

令和 6 年 度

下妻市決算審査等意見書

下妻市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計

第 1 審査の概要	1
1 審査の期間	1
2 審査の場所	1
3 審査の対象	1
4 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支	2
3 財政状況（一般会計）	3
4 財政分析	5
5 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	21
6 特別会計	31
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 後期高齢者医療特別会計	36
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 介護サービス事業特別会計	39
7 財産に関する調書	41
(1) 公有財産	41
(2) 物品	42
(3) 債権	42
(4) 基金	42
8 各運用基金の概要	43
(1) 高額療養費貸付基金運用状況	43
第 4 審査意見	44
資 料	47

水道事業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の期間	51
2 審査の場所	51
3 審査の対象	51
4 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
第3 決算の概要	51
1 決算諸表について	51
2 経営状況について	51
(1) 業務実績の概要について	51
(2) 経営成績について	51
(3) 財政状態について	55
(4) 資金収支の状況について	55
(5) 建設改良工事について	57
第4 審査意見	57
別 表	58

下水道事業会計

第1 審査の概要	66
1 審査の期間	66
2 審査の場所	66
3 審査の対象	66
4 審査の方法	66
第2 審査の結果	66
第3 決算の概要	66
1 決算諸表について	66
2 経営状況について	66
(1) 業務実績の概要について	66
(2) 経営成績について	66
(3) 財政状態について	69
(4) 資金収支の状況について	69
(5) 建設改良工事について	71

第4 審査意見	71
---------------	----

別 表	72
-----------	----

【凡 例】

- 1 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。なお、構成比率は、合計が100となるよう一部調整した。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数を示し、増減率では減を示す。
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「皆増」	全額増の割合を示す。
「皆減」	全額減の割合を示す。

監 第 1 6 号

令和 7 年 8 月 8 日

下妻市長 菊 池 博 様

下妻市監査委員 舘 野 孝 男

下妻市監査委員 廣 瀬 榮

令和 6 年度下妻市決算審査等意見書について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度下妻市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和6年度下妻市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和7年6月16日から令和7年7月11日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和6年度 一般会計歳入歳出決算
令和6年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類
令和6年度 各運用基金状況調書

4 審査の方法

この決算審査に当たっては、下妻市監査基準に準拠し、審査の対象である下妻市歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金の運用を示す調書が法令に準拠して作成されているか、計数を証書類と符合し、正確であるかを確認するとともに、予算は適正に執行されているかに主眼を置いて審査した。

審査に当たっては、関係職員に対し、資料等の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果も参考とした。

第2 審査の結果

下妻市歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金の運用を示す調書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第3 決算の概要

1 決算の規模

令和6年度（以下「6年度」という。）の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

会計別決算額

（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一	般 会 計	21,413,898,242	20,518,994,849	894,903,393
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,548,109,092	4,513,063,025	35,046,067
	後 期 高 齢 者 医 療	648,786,668	643,525,865	5,260,803
	介 護 保 険	4,143,026,664	4,043,291,236	99,735,428
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	16,427,086	10,298,769	6,128,317
	小 計	9,356,349,510	9,210,178,895	146,170,615
合 計		30,770,247,752	29,729,173,744	1,041,074,008

決算規模の推移

（単位：金額・円、比率・％）

区 分	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率
4年度	32,693,389,620	1.0	30,398,197,867	△0.5
5年度	30,436,817,583	△6.9	29,516,909,452	△2.9
6年度	30,770,247,752	1.1	29,729,173,744	0.7

2 決算収支

決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：金額・円、比率・％）

区 分		6年度	5年度	増減	増減率
歳入歳出 差引額 (形式収支)	一 般 会 計	894,903,393	713,864,813	181,038,580	25.4
	特 別 会 計	146,170,615	206,043,318	△59,872,703	△29.1
	合 計	1,041,074,008	919,908,131	121,165,877	13.2
翌年度へ 繰越すべき 財 源	一 般 会 計	70,053,110	46,604,000	23,449,110	50.3
	特 別 会 計	0	0	0	—
	合 計	70,053,110	46,604,000	23,449,110	50.3
実質収支額	一 般 会 計	824,850,283	667,260,813	157,589,470	23.6
	特 別 会 計	146,170,615	206,043,318	△59,872,703	△29.1
	合 計	971,020,898	873,304,131	97,716,767	11.2

(1) 形式収支

当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものである。

(2) 翌年度へ繰越すべき財源

翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(3) 実質収支額

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

3 財政状況（一般会計）

財源別歳入状況は、次表のとおりである。

なお、財政状況は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく数値である。

財源別歳入状況

（単位：金額・千円、比率・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	10,822,753	50.6	10,923,014	52.0	△ 100,261	△ 0.9
地 方 税	6,397,787	29.9	6,259,382	29.8	138,405	2.2
繰 越 金	713,865	3.3	1,926,176	9.2	△ 1,212,311	△ 62.9
繰 入 金	1,003,177	4.7	623,148	3.0	380,029	61.0
寄 附 金	1,724,844	8.1	1,161,614	5.5	563,230	48.5
諸 収 入	658,034	3.1	679,958	3.2	△ 21,924	△ 3.2
分担金及び負担金	133,205	0.6	132,583	0.6	622	0.5
使用料及び手数料	104,956	0.5	117,358	0.6	△ 12,402	△ 10.6
財 産 収 入	86,885	0.4	22,795	0.1	64,090	281.2
依 存 財 源	10,580,209	49.4	10,116,692	48.0	463,517	4.6
地 方 交 付 税	3,067,173	14.3	3,525,102	16.8	△ 457,929	△ 13.0
地 方 債	618,232	2.9	577,400	2.7	40,832	7.1
国 庫 支 出 金	3,544,545	16.6	2,973,960	14.1	570,585	19.2
県 支 出 金	1,470,448	6.9	1,433,063	6.8	37,385	2.6
地方消費税交付金	1,120,458	5.2	1,057,694	5.0	62,764	5.9
地 方 譲 与 税	255,789	1.2	255,171	1.2	618	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	129,243	0.6	126,866	0.6	2,377	1.9
環 境 性 能 割 交 付 金	29,942	0.1	29,048	0.1	894	3.1
地 方 特 例 交 付 金	227,119	1.1	39,124	0.2	187,995	480.5
配 当 割 交 付 金	42,557	0.2	29,591	0.1	12,966	43.8
利 子 割 交 付 金	2,108	0.0	1,556	0.0	552	35.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,221	0.3	33,055	0.2	26,166	79.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,295	0.0	3,523	0.0	△ 228	△ 6.5
諸 収 入	10,079	0.0	31,539	0.2	△ 21,460	△ 68.0
歳 入 合 計	21,402,962	100.0	21,039,706	100.0	363,256	1.7
（ 経 常 一 般 財 源 ）	10,936,763	51.1	11,083,684	52.7	△ 146,921	△ 1.3

性質別歳出は、次表のとおりである。

性質別歳出状況

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	9,942,139	48.5	9,234,772	45.4	707,367	7.7
人 件 費	3,158,530	15.4	2,959,063	14.6	199,467	6.7
うち職員給	1,700,230	8.3	1,616,024	8.0	84,206	5.2
扶 助 費	5,028,252	24.5	4,445,564	21.9	582,688	13.1
公 債 費	1,755,357	8.6	1,830,145	9.0	△ 74,788	△ 4.1
うち元利償還金	1,755,357	8.6	1,830,145	9.0	△ 74,788	△ 4.1
投資的経費	1,371,955	6.7	1,317,631	6.5	54,324	4.1
普通建設事業費	1,371,955	6.7	1,317,631	6.5	54,324	4.1
うち補助事業費	672,035	3.3	252,822	1.2	419,213	165.8
うち単独事業費	699,920	3.4	1,008,324	5.0	△ 308,404	△ 30.6
その他の経費	9,193,965	44.8	9,773,438	48.1	△ 579,473	△ 5.9
物 件 費	3,348,530	16.3	3,205,373	15.8	143,157	4.5
補 助 費 等	3,234,996	15.8	3,101,363	15.3	133,633	4.3
うち一部事務 組合負担金	1,290,869	6.3	1,275,325	6.3	15,544	1.2
繰 出 金	1,642,574	8.0	1,619,282	8.0	23,292	1.4
積 立 金	882,327	4.3	1,751,867	8.6	△ 869,540	△ 49.6
維持補修費	75,200	0.4	84,216	0.4	△ 9,016	△ 10.7
投資・出資 金・貸付金	10,338	0.1	11,337	0.1	△ 999	△ 8.8
歳 出 合 計	20,508,059	100.0	20,325,841	100.0	182,218	0.9

4 財政分析

財政状況を分析すると次表のとおりである。

なお、財政指標は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく数値である。

①財政力指数

(単位：金額・千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
財 政 力 指 数 (A)/(B)	(0.722ポイント)	(0.668ポイント)	(0.645ポイント)
	0.678ポイント	0.646ポイント	0.652ポイント
基 準 財 政 収 入 額 (A)	6,822,718	6,233,350	5,875,320
基 準 財 政 需 要 額 (B)	9,450,164	9,324,852	9,115,969

(注) 財政力の強弱を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。なお、()内は単年度の数値である。

②公債費負担比率

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
公 債 費 負 担 比 率 (A)/(B)×100	11.7	12.1	12.6
公 債 費 充 当 一 般 財 源 (A)	1,693,572	1,765,323	1,794,372
一 般 財 源 総 額 (B)	14,482,524	14,548,179	14,277,226

(注) 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

③実質収支比率

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)×100	7.3	6.0	17.0
実 質 収 支 額 (A)	823,409	665,447	1,849,799
標 準 財 政 規 模 (B)	11,317,319	11,055,349	10,889,078

(注) 実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すものである。

④経常収支比率

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
経常収支比率 (A)/(B)×100	95.4	94.4	88.8
経常経費充当一般財源額 (A)	10,470,075	10,352,573	10,053,460
経常一般財源額等 (B)	10,973,695	10,967,541	11,323,957
人 件 費	26.8	25.1	23.1
扶 助 費	10.7	10.4	8.6
公 債 費	15.4	16.1	15.8
物 件 費	14.7	14.4	14.4
維持補修費	0.6	0.6	0.6
補 助 費 等	15.2	15.9	14.7
うち一部事務組合負担金	10.1	10.3	9.3
繰 出 金	12.0	11.9	11.6

(注) 財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。

5 一般会計

(1)歳入

一般会計歳入決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算比較表

(単位:金額・円、比率・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		21,690,863,360	21,604,239,590	86,623,770	0.4
調 定 額		21,975,214,762	21,888,757,231	86,457,531	0.4
収 入 済 額		21,413,898,242	21,050,803,585	363,094,657	1.7
不 納 欠 損 額		20,023,804	26,692,029	△ 6,668,225	△ 25.0
収 入 未 済 額		544,210,746	812,833,002	△ 268,622,256	△ 33.0
還 付 未 済 額		2,918,030	1,571,385	1,346,645	85.7
収 入 率	対予算現額	98.7	97.4	1.3ポ ^o イ卜	1.3
	対調定額	97.4	96.2	1.2ホ ^o イ卜	1.2

※還付未済額=収入済額+不納欠損額+収入未済額-調定額

財源別収入状況

(単位:金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	10,843,768,144	50.6	10,934,111,264	52.0	△ 90,343,120	△ 0.8
市 税	6,397,786,764	29.9	6,259,381,707	29.7	138,405,057	2.2
繰 越 金	713,864,813	3.3	1,926,176,261	9.2	△ 1,212,311,448	△ 62.9
そ の 他	3,732,116,567	17.4	2,748,553,296	8.9	983,563,271	35.8
依 存 財 源	10,570,130,098	49.4	10,116,692,321	48.0	453,437,777	4.5
地 方 交 付 税	3,067,173,000	14.3	3,525,102,000	16.7	△ 457,929,000	△ 13.0
市 債	618,232,000	2.9	577,400,000	2.7	40,832,000	7.1
国 県 支 出 金	5,014,993,098	23.5	4,407,023,289	20.9	607,969,809	13.8
そ の 他	1,869,732,000	8.7	1,607,167,032	8.8	262,564,968	16.3
合 計	21,413,898,242	100.0	21,050,803,585	100.0	363,094,657	1.7

1 款 市 税

市税歳入決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

市税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	6,229,435,000	6,128,446,000	100,989,000	1.6	
調 定 額	6,557,218,373	6,421,641,283	135,577,090	2.1	
収 入 済 額	6,397,786,764	6,259,381,707	138,405,057	2.2	
不 納 欠 損 額	17,480,454	26,692,029	△ 9,211,575	△ 34.5	
収 入 未 済 額	144,869,185	137,138,932	7,730,253	5.6	
還 付 未 済 額	2,918,030	1,571,385	1,346,645	85.7	
収 入 率	対予算現額	102.7	102.1	0.6ポイント	—
	対調定額	97.6	97.5	0.1ポイント	—

※還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

市税を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 民 税	2,878,314,717	45.0	2,735,368,144	43.7	142,946,573	5.2
個 人	1,966,573,198	30.7	2,063,428,644	33.0	△ 96,855,446	△ 4.7
法 人	911,741,519	14.3	671,939,500	10.7	239,802,019	35.7
2 固 定 資 産 税	2,978,801,755	46.6	2,983,705,534	47.7	△ 4,903,779	△ 0.2
3 軽 自 動 車 税	167,761,451	2.6	160,727,552	2.6	7,033,899	4.4
4 た ば こ 税	360,581,841	5.6	364,566,677	5.8	△ 3,984,836	△ 1.1
5 入 湯 税	12,327,000	0.2	15,013,800	0.2	△ 2,686,800	△ 17.9
合 計	6,397,786,764	100.0	6,259,381,707	100.0	138,405,057	2.2

不納欠損処分額の推移は、次表のとおりである。

市税不納欠損処分状況

(単位：金額・円、比率・%)

区 分			6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
			金 額	人 数	金 額	人 数		
市民税	個人	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	4,396,442	84	5,325,282	90	△ 928,840	△ 17.4
		執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	608,877	16	5,689,675	139	△ 5,080,798	△ 89.3
		時効が完成 (法第18条第1項)	970,135	20	398,434	12	571,701	143.5
	法人	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	265,700	3	50,000	1	215,700	431.4
		執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	0	0	0	0	0	—
		時効が完成 (法第18条第1項)	340,600	2	0	0	340,600	皆増
固定資産税	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	1,959,720	72	3,317,300	71	△ 1,357,580	△ 40.9	
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	1,627,400	48	3,265,641	62	△ 1,638,241	△ 50.2	
	時効が完成 (法第18条第1項)	2,617,160	32	666,027	18	1,951,133	293.0	
軽自動車税	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	4,314,808	70	7,428,470	82	△ 3,113,662	△ 41.9	
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	168,000	6	326,500	11	△ 158,500	△ 48.5	
	時効が完成 (法第18条第1項)	211,612	17	224,700	14	△ 13,088	△ 5.8	
合 計	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	10,936,670	229	16,121,052	244	△ 5,184,382	△ 32.2	
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	2,404,277	70	9,281,816	212	△ 6,877,539	△ 74.1	
	時効が完成 (法第18条第1項)	4,139,507	71	1,289,161	44	2,850,346	221.1	

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	250,800,000	239,560,000	11,240,000	4.7	
調 定 額	255,789,000	255,171,000	618,000	0.2	
収 入 済 額	255,789,000	255,171,000	618,000	0.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	102.0	106.5	△ 4.5ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

この地方譲与税を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 地方揮発油譲与税	61,624,000	62,298,000	△ 674,000	△ 1.1
2 自動車重量譲与税	188,587,000	187,813,000	774,000	0.4
3 森林環境譲与税	5,578,000	5,060,000	518,000	10.2
合 計	255,789,000	255,171,000	618,000	0.2

地方揮発油譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税の名称が改められたもので、地方揮発油税の一部が道路の延長及び面積に応じて配分されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の一部が道路の延長及び面積に応じて配分されるものである。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて配分されるものである。

3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	2,135,000	2,350,000	△ 215,000	△ 9.1	
調 定 額	2,108,000	1,556,000	552,000	35.5	
収 入 済 額	2,108,000	1,556,000	552,000	35.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	98.7	66.2	32.5ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額のうち市町村交付分が県民税の額に応じて配分されるものである。

4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	26,662,000	32,110,000	△ 5,448,000	△ 17.0	
調 定 額	42,557,000	29,591,000	12,966,000	43.8	
収 入 済 額	42,557,000	29,591,000	12,966,000	43.8	
収 入 率	対 予 算 現 額	159.6	92.2	67.4ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が、県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	31,303,000	21,128,000	10,175,000	48.2	
調 定 額	59,221,000	33,055,000	26,166,000	79.2	
収 入 済 額	59,221,000	33,055,000	26,166,000	79.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	189.2	156.5	32.7ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

株式の譲渡所得等に課税される県民税の一部が、県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	115,700,000	111,000,000	4,700,000	4.2	
調 定 額	129,243,000	126,866,000	2,377,000	1.9	
収 入 済 額	129,243,000	126,866,000	2,377,000	1.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	111.7	114.3	△ 2.6ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

法人事業税の一部が、従業者数の割合に応じて交付されるものである。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,070,000,000	1,099,696,000	△ 29,696,000	△ 2.7	
調 定 額	1,120,458,000	1,057,694,000	62,764,000	5.9	
収 入 済 額	1,120,458,000	1,057,694,000	62,764,000	5.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	104.7	96.2	8.5ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

国勢調査の人口や事業所統計調査の従業員数等により配分されるものである。

8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	33,000,000	14,000,000	19,000,000	135.7	
調 定 額	29,942,000	29,048,032	893,968	3.1	
収 入 済 額	29,942,000	29,048,032	893,968	3.1	
収 入 率	対 予 算 現 額	90.7	207.5	△ 116.8ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

自動車税環境性能割の収入額の一部に市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	224,234,000	39,095,000	185,139,000	473.6	
調 定 額	227,119,000	39,124,000	187,995,000	480.5	
収 入 済 額	227,119,000	39,124,000	187,995,000	480.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.3	100.1	1.2ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

地方特例交付金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 地方特例交付金	224,234,000	35,979,000	188,255,000	523.2
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	2,885,000	3,145,000	△ 260,000	△ 8.3
合 計	227,119,000	39,124,000	187,995,000	480.5

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の補てんのために交付されるものである。

地方特例交付金の増は、定額減税にかかる個人住民税減収により補てんされたものである。

10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	3,028,122,000	3,487,056,000	△ 458,934,000	△ 13.2	
調 定 額	3,067,173,000	3,525,102,000	△ 457,929,000	△ 13.0	
収 入 済 額	3,067,173,000	3,525,102,000	△ 457,929,000	△ 13.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.3	101.1	0.2ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

細節別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
普 通 交 付 税	2,627,452,000	3,086,156,000	△ 458,704,000	△ 14.9
特 別 交 付 税	439,051,000	438,283,000	768,000	0.2
震 災 復 興 特 別 交 付 税	670,000	663,000	7,000	1.1
合 計	3,067,173,000	3,525,102,000	△ 457,929,000	△ 13.0

所得税、法人税、酒税、消費税等国税の一定割合が市町村に交付されるものである。

11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	2,977,000	3,423,000	△ 446,000	△ 13.0	
調 定 額	3,295,000	3,523,000	△ 228,000	△ 6.5	
収 入 済 額	3,295,000	3,523,000	△ 228,000	△ 6.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	110.7	102.9	7.8ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

交通反則金を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等の割合に応じて市町村に交付されるものである。

12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	68,290,000	82,725,000	△ 14,435,000	△ 17.4	
調 定 額	61,215,446	79,265,027	△ 18,049,581	△ 22.8	
収 入 済 額	60,983,946	78,833,427	△ 17,849,481	△ 22.6	
不 納 欠 損 額	26,300	0	26,300	皆増	
収 入 未 済 額	205,200	431,600	△ 226,400	△ 52.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	89.3	95.3	△ 6.0ポイント	—
	対 調 定 額	99.6	99.5	0.1ポイント	—

13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	110,764,000	125,403,000	△ 14,639,000	△ 11.7	
調 定 額	120,058,279	129,873,367	△ 9,815,088	△ 7.6	
収 入 済 額	104,955,704	117,357,537	△ 12,401,833	△ 10.6	
不 納 欠 損 額	2,517,050	0	2,517,050	皆増	
収 入 未 済 額	12,585,525	12,515,830	69,695	0.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	94.8	93.6	1.2ポイント	—
	対 調 定 額	87.4	90.4	△ 3.0ポイント	—

使用料及び手数料を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 使 用 料	83,971,134	95,227,687	△ 11,256,553	△ 11.8
2 手 数 料	20,984,570	22,129,850	△ 1,145,280	△ 5.2
合 計	104,955,704	117,357,537	△ 12,401,833	△ 10.6

14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	3,723,740,360	3,242,450,000	481,290,360	14.8	
調 定 額	3,651,616,275	3,165,466,753	486,149,522	15.4	
収 入 済 額	3,544,544,579	2,973,960,393	570,584,186	19.2	
収 入 未 済 額	107,071,696	191,506,360	△ 84,434,664	△ 44.1	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.2	91.7	3.5ポイント	—
	対 調 定 額	97.1	94.0	3.1ポイント	—

国庫支出金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 国 庫 負 担 金	2,325,843,719	2,092,357,994	233,485,725	11.2
2 国 庫 補 助 金	1,203,833,734	866,237,819	337,595,915	39.0
3 委 託 金	14,867,126	15,364,580	△ 497,454	△ 3.2
合 計	3,544,544,579	2,973,960,393	570,584,186	19.2

1項国庫負担金が増加した主な理由は、子どものための教育・保育給付費負担金の増額等によるものである。

2項国庫補助金が増加した主な理由は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額等によるものである。

15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,483,328,000	1,466,710,000	16,618,000	1.1	
調 定 額	1,470,448,519	1,442,481,896	27,966,623	1.9	
収 入 済 額	1,470,448,519	1,433,062,896	37,385,623	2.6	
収 入 未 済 額	0	9,419,000	△ 9,419,000	皆減	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.1	97.7	1.4ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	99.3	0.7ポイント	—

県支出金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 県 負 担 金	876,190,413	814,279,638	61,910,775	7.6
2 県 補 助 金	480,273,820	500,232,717	△ 19,958,897	△ 4.0
3 委 託 金	113,984,286	118,550,541	△ 4,566,255	△ 3.9
合 計	1,470,448,519	1,433,062,896	37,385,623	2.6

1項県負担金が増加した主な理由は、子どものための教育・保育給付費負担金の増額等によるものである。

16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	86,717,000	22,444,000	64,273,000	286.4	
調 定 額	86,888,866	22,795,304	64,093,562	281.2	
収 入 済 額	86,888,866	22,795,304	64,093,562	281.2	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.2	101.6	△ 1.4ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

財産収入を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 財産運用収入	13,318,808	16,583,664	△ 3,264,856	△ 19.7
2 財産売却収入	73,570,058	6,211,640	67,358,418	1084.4
合 計	86,888,866	22,795,304	64,093,562	281.2

2項財産売却収入が増加した主な理由は、不動産売却収入の増額等によるものである。

17款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,809,201,000	1,211,101,000	598,100,000	49.4	
調 定 額	1,724,844,530	1,161,614,005	563,230,525	48.5	
収 入 済 額	1,724,844,530	1,161,614,005	563,230,525	48.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.3	95.9	△ 0.6ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

寄附金が増加した主な理由は、ふるさと下妻寄附金の増額等によるものである。

18款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	1,038,617,000	677,730,000	360,887,000	53.2	
調 定 額	1,003,177,218	663,148,239	340,028,979	51.3	
収 入 済 額	1,003,177,218	623,148,239	380,028,979	61.0	
収 入 未 済 額	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減	
収 入 率	対 予 算 現 額	96.6	91.9	4.7ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	94.0	6.0ポイント	—

繰入金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 特別会計繰入金	11,408,218	30,379,239	△ 18,971,021	△ 62.4
2 基金繰入金	991,769,000	592,769,000	399,000,000	67.3
合 計	1,003,177,218	623,148,239	380,028,979	61.0

2項基金繰入金が増加した主な理由は、財政調整基金繰入金の増額等によるものである。

19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	713,864,000	1,926,175,590	△ 1,212,311,590	△ 62.9	
調 定 額	713,864,813	1,926,176,261	△ 1,212,311,448	△ 62.9	
収 入 済 額	713,864,813	1,926,176,261	△ 1,212,311,448	△ 62.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0ポ° ｲﾝﾄ	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポ° ｲﾝﾄ	—

20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	788,042,000	957,037,000	△ 168,995,000	△ 17.7	
調 定 額	886,845,443	1,091,965,064	△ 205,119,621	△ 18.8	
収 入 済 額	751,266,303	776,343,784	△ 25,077,481	△ 3.2	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	135,579,140	315,621,280	△ 180,042,140	△ 57.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.3	81.1	14.2ポ° ｲﾝﾄ	—
	対 調 定 額	84.7	71.1	13.6ポ° ｲﾝﾄ	—

諸収入を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 延滞金加算及び過料	3,831,470	4,470,445	△ 638,975	△ 14.3
2 預 金 利 子	850,738	23,318	827,420	3548.4
3 貸付金元利収入	10,079,409	10,689,396	△ 609,987	△ 5.7
4 受託事業収入	2,501,722	2,587,475	△ 85,753	△ 3.3
5 雑 入	734,002,964	758,573,150	△ 24,570,186	△ 3.2
合 計	751,266,303	776,343,784	△ 25,077,481	△ 3.2

21款 市 債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	853,932,000	714,600,000	139,332,000	19.5	
調 定 額	762,132,000	683,600,000	78,532,000	11.5	
収 入 済 額	618,232,000	577,400,000	40,832,000	7.1	
収 入 未 済 額	143,900,000	106,200,000	37,700,000	35.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	72.4	80.8	△ 8.4 ^ポ ｲﾝﾄ	—
	対 調 定 額	81.1	84.5	△ 3.4 ^ポ ｲﾝﾄ	—

市債を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
普通建設事業債	581,300,000	577,400,000	3,900,000	0.7
総務債	219,400,000	237,700,000	△ 18,300,000	△ 7.7
民生債	9,000,000	0	9,000,000	皆増
農業債	69,800,000	50,500,000	19,300,000	38.2
土木債	196,100,000	163,200,000	32,900,000	20.2
消防債	0	26,000,000	△ 26,000,000	皆減
教育債	87,000,000	100,000,000	△ 13,000,000	△ 13.0
その他の	36,932,000	0	36,932,000	皆増
臨時財政対策債	36,932,000	0	36,932,000	皆増
合 計	618,232,000	577,400,000	40,832,000	7.1

民生債が増加した理由は、民間児童福祉施設整備事業債の増額によるものである。

農業債が増加した理由は、農業農村整備事業債の増額等によるものである。

消防債が減少した理由は、消防団詰所整備事業債の減額によるものである。

目的別現在高の状況は、次表のとおりである。

市債状況表

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中の移動		6年度末現在高
		発行額	償還額	
普通建設事業債	16,449,019,542	581,300,000	914,020,758	16,116,298,784
総務債	4,752,233,000	219,400,000	46,942,440	4,924,690,560
(うち庁舎建設債)	(2,404,800,000)	(0)	(12,735,440)	(2,392,064,560)
民生債	0	9,000,000	0	9,000,000
農業債	628,369,576	69,800,000	60,388,054	637,781,522
土木債	4,373,519,554	196,100,000	393,530,119	4,176,089,435
消防債	917,672,000	0	46,232,000	871,440,000
教育債	5,777,225,412	87,000,000	366,928,145	5,497,297,267
災害復旧債	51,512,500	0	20,237,500	31,275,000
災害復旧債	51,512,500	0	20,237,500	31,275,000
その他の	7,099,474,561	36,932,000	693,344,367	6,443,062,194
災害援護資金貸付事業債	9,458,663	0	3,246,459	6,212,204
上水道事業出資債	7,158,378	0	3,520,886	3,637,492
減税補てん債	17,520,247	0	9,833,104	7,687,143
減収補てん債	48,865,000	0	2,874,440	45,990,560
臨時財政対策債	7,016,472,273	36,932,000	673,869,478	6,379,534,795
合 計	23,600,006,603	618,232,000	1,627,602,625	22,590,635,978

(2) 歳 出

一般会計歳出状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	21,690,863,360	21,604,239,590	86,623,770	0.4
支 出 済 額	20,518,994,849	20,336,938,772	182,056,077	0.9
翌 年 度 繰 越 額	321,024,806	582,012,360	△ 260,987,554	△ 44.8
不 用 額	850,843,705	685,288,458	165,555,247	24.2
執 行 率	94.6	94.1	0.5ポイント	—

款別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	190,123,202	0.9	196,178,452	1.0	△ 6,055,250	△ 3.1
2 総 務 費	4,357,614,880	21.2	4,917,491,961	24.2	△ 559,877,081	△ 11.4
3 民 生 費	7,030,484,446	34.3	6,723,267,487	33.0	307,216,959	4.6
4 衛 生 費	1,259,094,828	6.1	1,357,152,826	6.7	△ 98,057,998	△ 7.2
5 労 働 費	28,426,177	0.1	25,423,992	0.1	3,002,185	11.8
6 農 業 費	898,926,791	4.4	808,476,135	4.0	90,450,656	11.2
7 商 工 費	339,437,987	1.7	231,010,387	1.1	108,427,600	46.9
8 土 木 費	1,953,820,283	9.5	1,574,403,490	7.7	379,416,793	24.1
9 消 防 費	728,769,773	3.6	809,677,449	4.0	△ 80,907,676	△ 10.0
10 教 育 費	1,976,939,912	9.6	1,863,711,379	9.2	113,228,533	6.1
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,755,356,570	8.6	1,830,145,214	9.0	△ 74,788,644	△ 4.1
合 計	20,518,994,849	100.0	20,336,938,772	100.0	182,056,077	0.9

一般会計における特別職及び一般職に要する給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
給 料 (特 別 職)	1,160,594,037 (25,560,000)	1,110,451,065 (25,560,000)	50,142,972 (0)	4.5 0.0
職 員 手 当 等	800,333,944	756,793,872	43,540,072	5.8
共 済 費	350,917,173	343,681,682	7,235,491	2.1
合 計	2,311,845,154	2,210,926,619	100,918,535	4.6

1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

議会費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	192,819,000	201,076,000	△ 8,257,000	△ 4.1
支 出 済 額	190,123,202	196,178,452	△ 6,055,250	△ 3.1
不 用 額	2,695,798	4,897,548	△ 2,201,750	△ 45.0
執 行 率	98.6	97.6	1.0ポイント	—

2 款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

総務費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,654,436,000	5,123,367,000	△ 468,931,000	△ 9.2
支 出 済 額	4,357,614,880	4,917,491,961	△ 559,877,081	△ 11.4
翌 年 度 繰 越 額	21,952,000	11,233,000	10,719,000	95.4
不 用 額	274,869,120	194,642,039	80,227,081	41.2
執 行 率	93.6	96.0	△ 2.4ポイント	—

翌年度繰越額は、2,195万2,000円で旧第二庁舎改修工事等である。

総務費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 総 務 管 理 費	3,436,905,202	4,346,694,092	△ 909,788,890	△ 20.9
2 徴 税 費	659,927,605	317,565,219	342,362,386	107.8
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	185,337,353	177,823,263	7,514,090	4.2
4 選 挙 費	30,666,211	34,139,988	△ 3,473,777	△ 10.2
5 統 計 調 査 費	18,838,712	16,319,022	2,519,690	15.4
6 監 査 委 員 費	25,939,797	24,950,377	989,420	4.0
合 計	4,357,614,880	4,917,491,961	△ 559,877,081	△ 11.4

3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

民生費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,245,245,000	6,890,517,000	354,728,000	5.1
支 出 済 額	7,030,484,446	6,723,267,487	307,216,959	4.6
翌 年 度 繰 越 額	18,239,696	0	18,239,696	皆増
不 用 額	196,520,858	167,249,513	29,271,345	17.5
執 行 率	97.0	97.6	△ 0.6ポイント	—

翌年度繰越額は、1,823万9,696円で物価高騰支援給付金事業である。

民生費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 社 会 福 祉 費	3,957,095,736	3,863,820,444	93,275,292	2.4
2 児 童 福 祉 費	2,305,025,702	2,130,440,692	174,585,010	8.2
3 生 活 保 護 費	768,313,008	728,886,351	39,426,657	5.4
4 災 害 救 助 費	50,000	120,000	△ 70,000	△ 58.3
合 計	7,030,484,446	6,723,267,487	307,216,959	4.6

各項の目別にその扶助費のみを前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別扶助費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 社 会 福 祉 費	1,955,576,557	1,894,002,041	61,574,516	3.3
1 社会福祉総務費	283,439,429	338,302,000	△ 54,862,571	△ 16.2
2 高 齢 福 祉 費	39,468,541	47,099,866	△ 7,631,325	△ 16.2
4 障 害 福 祉 費	1,309,035,493	1,173,096,404	135,939,089	11.6
5 医 療 福 祉 費	323,633,094	335,503,771	△ 11,870,677	△ 3.5
2 児 童 福 祉 費	1,144,748,130	1,092,527,051	52,221,079	4.8
1 児童福祉総務費	1,144,748,130	1,092,527,051	52,221,079	4.8
3 生 活 保 護 費	661,906,974	630,710,296	31,196,678	4.9
2 扶 助 費	661,906,974	630,710,296	31,196,678	4.9
4 災 害 救 助 費	50,000	120,000	△ 70,000	△ 58.3
1 災 害 救 助 費	50,000	120,000	△ 70,000	△ 58.3
合 計	3,762,281,661	3,617,359,388	144,922,273	4.0

4 款 衛 生 費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

衛生費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,316,609,360	1,411,860,590	△ 95,251,230	△ 6.7
支 出 済 額	1,259,094,828	1,357,152,826	△ 98,057,998	△ 7.2
翌 年 度 繰 越 額	0	1,004,360	△ 1,004,360	皆減
不 用 額	57,514,532	53,703,404	3,811,128	7.1
執 行 率	95.6	96.1	△ 0.5ポイント	—

衛生費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 保 健 衛 生 費	390,104,648	476,096,398	△ 85,991,750	△ 18.1
2 環 境 保 全 費	163,098,713	178,509,449	△ 15,410,736	△ 8.6
3 清 掃 費	705,891,467	702,546,979	3,344,488	0.5
合 計	1,259,094,828	1,357,152,826	△ 98,057,998	△ 7.2

衛生費における下妻地方広域事務組合に対する負担金は、5億5,364万円で、内訳は葬斎場（ヘキサホールきぬ）が5,562万6,000円、ごみ処理施設（クリーンポートきぬ）及び最終処分場（クリーンパークきぬ）が4億900万6,000円、し尿処理施設（城山公苑）が8,900万8,000円で、衛生費全体の44.0%を占めている。

5 款 労働費

労働費の決算状況は、次表のとおりである。

労働費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	30,311,000	27,066,000	3,245,000	12.0
支 出 済 額	28,426,177	25,423,992	3,002,185	11.8
不 用 額	1,884,823	1,642,008	242,815	14.8
執 行 率	93.8	93.9	△ 0.1ポイント	—

労働費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 勤 労 青 少 年 ホ ー ム 管 理 費	15,471,167	13,531,474	1,939,693	14.3
2 働 く 婦 人 の 家 管 理 費	12,955,010	11,892,518	1,062,492	8.9
合 計	28,426,177	25,423,992	3,002,185	11.8

6款 農業費

農業費の決算状況は、次表のとおりである。

農業費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	931,494,000	875,972,000	55,522,000	6.3
支 出 済 額	898,926,791	808,476,135	90,450,656	11.2
翌 年 度 繰 越 額	9,395,150	31,056,000	△ 21,660,850	△ 69.7
不 用 額	23,172,059	36,439,865	△ 13,267,806	△ 36.4
執 行 率	96.5	92.3	4.2ポイント	—

翌年度繰越額は、935万5,150円でピアスパークしもつまボイラー更新工事等である。

農業費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 農 業 委 員 会 費	73,206,594	70,602,073	2,604,521	3.7
2 農 業 総 務 費	160,019,894	150,317,243	9,702,651	6.5
3 農 業 振 興 費	222,877,274	211,805,114	11,072,160	5.2
4 畜 産 業 費	9,512,084	7,626,631	1,885,453	24.7
5 農 地 費	433,310,945	368,125,074	65,185,871	17.7
合 計	898,926,791	808,476,135	90,450,656	11.2

7款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

商工費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	342,875,000	237,665,000	105,210,000	44.3
支 出 済 額	339,437,987	231,010,387	108,427,600	46.9
不 用 額	3,437,013	6,654,613	△ 3,217,600	△ 48.4
執 行 率	99.0	97.2	1.8ポイント	—

商工費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 商 工 総 務 費	64,568,465	60,417,185	4,151,280	6.9
2 商 工 振 興 費	236,140,278	143,861,104	92,279,174	64.1
3 観 光 費	38,729,244	26,732,098	11,997,146	44.9
合 計	339,437,987	231,010,387	108,427,600	46.9

8 款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

土木費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,202,485,000	2,066,489,000	135,996,000	6.6
支 出 済 額	1,953,820,283	1,574,403,490	379,416,793	24.1
翌 年 度 繰 越 額	161,056,960	445,680,000	△ 284,623,040	△ 63.9
不 用 額	87,607,757	46,405,510	41,202,247	88.8
執 行 率	88.7	76.2	12.5ポイント	—

翌年度繰越額は、1億6,105万6,960円で道路改良及び橋梁修繕工事等である。

土木費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 土 木 管 理 費	87,634,124	89,678,172	△ 2,044,048	△ 2.3
2 道 路 橋 梁 費	959,077,110	566,302,085	392,775,025	69.4
3 河 川 費	33,885,497	28,130,511	5,754,986	20.5
4 都 市 計 画 費	848,973,992	861,167,448	△ 12,193,456	△ 1.4
5 住 宅 費	24,249,560	29,125,274	△ 4,875,714	△ 16.7
合 計	1,953,820,283	1,574,403,490	379,416,793	24.1

9款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

消防費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	782,702,000	819,724,000	△ 37,022,000	△ 4.5
支 出 済 額	728,769,773	809,677,449	△ 80,907,676	△ 10.0
翌 年 度 繰 越 額	36,786,000	0	36,786,000	皆増
不 用 額	17,146,227	10,046,551	7,099,676	70.7
執 行 率	93.1	98.8	△ 5.7ポイント	—

翌年度繰越額は、3,678万6,000円でトイレカー購入費等である。

消防費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 常 備 消 防 費	583,671,000	583,423,000	248,000	0.0
2 非 常 備 消 防 費	44,772,109	47,260,135	△ 2,488,026	△ 5.3
3 消 防 施 設 費	35,528,164	90,009,177	△ 54,481,013	△ 60.5
4 水 防 費	547,385	521,872	25,513	4.9
5 防 災 費	49,512,475	74,246,493	△ 24,734,018	△ 33.3
6 防 災 行 政 無 線 管 理 費	14,738,640	14,216,772	521,868	3.7
合 計	728,769,773	809,677,449	△ 80,907,676	△ 10.0

消防費における茨城西南地方広域市町村圏事務組合に対する負担金は、5億8,367万1,000円で消防費全体の80.1%を占めている。

10款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

教育費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,216,309,000	2,093,332,000	122,977,000	5.9
支 出 済 額	1,976,939,912	1,863,711,379	113,228,533	6.1
翌 年 度 繰 越 額	73,595,000	93,039,000	△ 19,444,000	△ 20.9
不 用 額	165,774,088	136,581,621	29,192,467	21.4
執 行 率	89.2	89.0	0.2ポイント	—

翌年度繰越額は、7,359万5,000円で小学校理科室空調設備設置工事等である。

教育費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 教 育 総 務 費	323,636,975	301,387,592	22,249,383	7.4
2 小 学 校 費	360,585,066	410,906,542	△ 50,321,476	△ 12.2
3 中 学 校 費	232,460,720	187,777,728	44,682,992	23.8
4 幼 稚 園 費	115,062,937	108,653,114	6,409,823	5.9
5 社 会 教 育 費	544,077,322	472,943,343	71,133,979	15.0
6 保 健 体 育 費	401,116,892	382,043,060	19,073,832	5.0
合 計	1,976,939,912	1,863,711,379	113,228,533	6.1

11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

災害復旧費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0ポイント	—

昨年度に引き続き執行額は0円であった。

12款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

公債費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,755,552,000	1,830,620,000	△ 75,068,000	△ 4.1
支 出 済 額	1,755,356,570	1,830,145,214	△ 74,788,644	△ 4.1
不 用 額	195,430	474,786	△ 279,356	△ 58.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0ポイント	—

公債費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 元 金	1,627,602,625	1,701,141,630	△ 73,539,005	△ 4.3
2 利 子	127,753,945	129,003,584	△ 1,249,639	△ 1.0
合 計	1,755,356,570	1,830,145,214	△ 74,788,644	△ 4.1

13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

予備費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 備 費 充 用 額	△ 9,979,000	△ 3,454,000	△ 6,525,000	188.9
予 算 現 額	20,021,000	26,546,000	△ 6,525,000	△ 24.6
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	20,021,000	26,546,000	△ 6,525,000	△ 24.6

6 特別会計

特別会計の歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
国民健康保険	4,548,109,092	4,549,661,787	△ 1,552,695	0.0
後期高齢者医療	648,786,668	568,058,162	80,728,506	14.2
介護保険	4,143,026,664	4,255,622,280	△ 112,595,616	△ 2.6
介護サービス事業	16,427,086	12,671,769	3,755,317	29.6
合 計	9,356,349,510	9,386,013,998	△ 29,664,488	△ 0.3

特別会計の歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
国民健康保険	4,513,063,025	4,533,129,218	△ 20,066,193	△ 0.4
後期高齢者医療	643,525,865	565,508,093	78,017,772	13.8
介護保険	4,043,291,236	4,074,595,947	△ 31,304,711	△ 0.8
介護サービス事業	10,298,769	6,737,422	3,561,347	52.9
合 計	9,210,178,895	9,179,970,680	30,208,215	0.3

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越	実質収支額
国民健康保険	35,046,067	0	35,046,067
後期高齢者医療	5,260,803	0	5,260,803
介護保険	99,735,428	0	99,735,428
介護サービス事業	6,128,317	0	6,128,317
合 計	146,170,615	0	146,170,615

一般会計からの繰入の状況は、次表のとおりである。

繰入額比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
国民健康保険	356,783,867	371,297,542	△ 14,513,675	△ 3.9
後期高齢者医療	164,037,763	153,762,168	10,275,595	6.7
介護保険	616,334,000	598,335,000	17,999,000	3.0
合 計	1,137,155,630	1,123,394,710	13,760,920	1.2

特別会計における給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
国民健康保険	85,068,937	83,049,683	2,019,254	2.4
後期高齢者医療	39,848,181	32,658,601	7,189,580	22.0
介護保険	131,796,510	127,752,552	4,043,958	3.2
合 計	256,713,628	243,460,836	13,252,792	5.4

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
4,743,663,000	4,548,109,092	95.9	4,513,063,025	95.1	35,046,067

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	4,743,663,000	4,921,216,000	△ 177,553,000	△ 3.6	
調 定 額	4,707,519,563	4,712,741,641	△ 5,222,078	△ 0.1	
収 入 済 額	4,548,109,092	4,549,661,787	△ 1,552,695	0.0	
不 納 欠 損 額	19,466,832	19,160,246	306,586	1.6	
収 入 未 済 額	141,508,570	144,286,080	△ 2,777,510	△ 1.9	
還 付 未 済 額	1,564,931	366,472	1,198,459	327.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	95.9	92.4	3.5ポ ^o ｲﾝﾄ	—
	対 調 定 額	96.6	96.5	0.1ポ ^o ｲﾝﾄ	—

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 国民健康保険税	842,414,720	854,434,964	△ 12,020,244	△ 1.4
2 使用料及び手数料	74,000	155,200	△ 81,200	△ 52.3
3 県 支 出 金	3,061,439,897	3,044,143,806	17,296,091	0.6
4 財 産 収 入	28,598	32,686	△ 4,088	△ 12.5
5 繰 入 金	615,182,867	571,297,542	43,885,325	7.7
6 繰 越 金	16,532,569	69,802,276	△ 53,269,707	△ 76.3
7 諸 収 入	7,999,441	9,628,313	△ 1,628,872	△ 16.9
8 国 庫 支 出 金	4,437,000	167,000	4,270,000	2556.9
合 計	4,548,109,092	4,549,661,787	△ 1,552,695	0.0

国民健康保険税の不納欠損処分の推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
	金 額	人 数	金 額	人 数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	13,324,170	144	13,636,601	129	△ 312,431	△ 2.3
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	1,429,804	21	3,996,397	41	△ 2,566,593	△ 64.2
時効が完成 (法第18条第1項)	4,682,282	35	1,461,424	27	3,220,858	220.4
合 計	19,436,256	199	19,094,422	197	341,834	1.8

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,743,663,000	4,921,216,000	△ 177,553,000	△ 3.6
支 出 済 額	4,513,063,025	4,533,129,218	△ 20,066,193	△ 0.4
不 用 額	230,599,975	388,086,782	△ 157,486,807	△ 40.6
執 行 率	95.1	92.1	3.0ポイント	—

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	110,952,756	105,425,513	5,527,243	5.2
2 保 険 給 付 費	2,987,461,237	2,963,182,760	24,278,477	0.8
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,357,846,047	1,415,331,879	△ 57,485,832	△ 4.1
4 共 同 事 業 抛 出 金	0	98	△ 98	皆減
5 保 健 事 業 費	52,788,115	44,713,582	8,074,533	18.1
6 基 金 積 立 金	28,598	32,686	△ 4,088	△ 12.5
7 諸 支 出 金	3,986,272	4,442,700	△ 456,428	△ 10.3
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,513,063,025	4,533,129,218	△ 20,066,193	△ 0.4

保険給付費比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
療養給付費	一 般	件 数	144,502	149,815	△ 5,313	△ 3.5
		金 額	2,542,055,414	2,537,081,392	4,974,022	0.2
療 養 費	一 般	件 数	2,341	2,619	△ 278	△ 10.6
		金 額	15,974,039	18,015,616	△ 2,041,577	△ 11.3
高額療養費	一 般	件 数	6,758	6,731	27	0.4
		金 額	403,917,223	381,960,696	21,956,527	5.7
高額介護 合算療養費	一 般	件 数	12	16	△ 4	△ 25.0
		金 額	201,322	283,779	△ 82,457	△ 29.1
移 送 費	一 般	件 数	0	0	0	—
		金 額	0	0	0	—
出 産 育 児 一 時 金		件 数	23	26	△ 3	△ 11.5
		金 額	11,696,618	12,679,370	△ 982,752	△ 7.8
葬 祭 費		件 数	66	50	16	32.0
		金 額	3,300,000	2,500,000	800,000	32.0
傷 病 手 当 金		件 数	0	2	△ 2	皆減
		金 額	0	17,626	△ 17,626	皆減
合 計		件 数	153,702	159,259	△ 5,557	△ 3.5
		金 額	2,977,144,616	2,952,538,479	24,606,137	0.8

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
656,233,000	648,786,668	98.9	643,525,865	98.1	5,260,803

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	656,233,000	573,106,000	83,127,000	14.5	
調 定 額	653,730,924	570,649,430	83,081,494	14.6	
収 入 済 額	648,786,668	568,058,162	80,728,506	14.2	
不 納 欠 損 額	362,800	421,556	△ 58,756	△ 13.9	
収 入 未 済 額	4,955,356	2,399,912	2,555,444	106.5	
還 付 未 済 額	373,900	230,200	143,700	62.4	
収 入 率	対予算現額	98.9	99.1	△ 0.2ポイント	—
	対調定額	99.2	99.5	△ 0.3ポイント	—

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	469,844,156	400,704,574	69,139,582	17.3
2 使用料及び手数料	900	5,400	△ 4,500	△ 83.3
3 繰 入 金	164,037,763	153,762,168	10,275,595	6.7
4 繰 越 金	2,550,069	5,624,983	△ 3,074,914	△ 54.7
5 諸 収 入	12,353,780	7,961,037	4,392,743	55.2
合 計	648,786,668	568,058,162	80,728,506	14.2

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
	金 額	人数	金 額	人数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	1,000	1	0	0	1,000	皆増
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	200	1	0	0	200	皆増
時 効 が 完 成 (法第18条第1項)	361,600	13	421,556	18	△ 59,956	△ 14.2
合 計	362,800	15	421,556	18	△ 58,756	△ 13.9

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	656,233,000	573,106,000	83,127,000	14.5
支 出 済 額	643,525,865	565,508,093	78,017,772	13.8
不 用 額	12,707,135	7,597,907	5,109,228	67.2
執 行 率	98.1	98.7	△ 0.6ポイント	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	45,974,382	41,469,175	4,505,207	10.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	581,762,720	509,409,894	72,352,826	14.2
3 保 健 事 業 費	12,948,994	7,825,741	5,123,253	65.5
4 諸 支 出 金	2,839,769	6,803,283	△ 3,963,514	△ 58.3
5 予 備 費	0	0	0	—
合 計	643,525,865	565,508,093	78,017,772	13.8

(3) 介護保険特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
4,249,099,000	4,143,026,664	97.5	4,043,291,236	95.2	99,735,428

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	4,249,099,000	4,234,573,000	14,526,000	0.3	
調 定 額	4,157,058,736	4,268,851,491	△ 111,792,755	△ 2.6	
収 入 済 額	4,143,026,664	4,255,622,280	△ 112,595,616	△ 2.6	
不 納 欠 損 額	2,930,112	2,528,572	401,540	15.9	
収 入 未 済 額	11,373,600	10,980,195	393,405	3.6	
還 付 未 済 額	271,640	279,556	△ 7,916	△ 2.8	
収 入 率	対予算現額	97.5	100.5	△ 3.0ポイント	—
	対調定額	99.7	99.7	0.0ポイント	—

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 保 険 料	904,050,547	879,659,965	24,390,582	2.8
2 分担金及び負担金	8,153,000	8,613,000	△ 460,000	△ 5.3
3 使用料及び手数料	9,230	23,300	△ 14,070	△ 60.4
4 国 庫 支 出 金	808,110,898	866,335,570	△ 58,224,672	△ 6.7
5 支 払 基 金 交 付 金	1,013,577,459	970,621,000	42,956,459	4.4
6 県 支 出 金	568,390,624	603,702,338	△ 35,311,714	△ 5.8
7 財 産 収 入	35,768	35,397	371	1.0
8 繰 入 金	652,818,000	630,694,000	22,124,000	3.5
9 繰 越 金	181,026,333	288,795,217	△ 107,768,884	△ 37.3
10 諸 収 入	6,854,805	7,142,493	△ 287,688	△ 4.0
合 計	4,143,026,664	4,255,622,280	△ 112,595,616	△ 2.6

介護保険料の不納欠損処分の推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
	金 額	人数	金 額	人数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	51,480	4	76,320	6	△ 24,840	△ 32.5
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	80	1	142,976	1	△ 142,896	△ 99.9
時効が完成 (法第18条第1項)	2,878,552	75	2,309,276	63	569,276	24.7
合 計	2,930,112	79	2,528,572	70	401,540	15.9

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,249,099,000	4,234,573,000	14,526,000	0.3
支 出 済 額	4,043,291,236	4,074,595,947	△ 31,304,711	△ 0.8
不 用 額	205,807,764	159,977,053	45,830,711	28.6
執 行 率	95.2	96.2	△ 1.0ポイント	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	104,988,048	104,647,633	340,415	0.3
2 保 険 給 付 費	3,609,276,811	3,558,034,984	51,241,827	1.4
3 基 金 積 立 金	36,519,768	99,614,397	△ 63,094,629	△ 63.3
4 諸 支 出 金	156,525,882	191,100,109	△ 34,574,227	△ 18.1
5 地 域 支 援 事 業 費	135,980,727	121,198,824	14,781,903	12.2
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,043,291,236	4,074,595,947	△ 31,304,711	△ 0.8

(4) 介護サービス事業特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
11,000,000	16,427,086	149.3	10,298,769	93.6	6,128,317

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率	
予 算 現 額	11,000,000	9,000,000	2,000,000	22.2	
調 定 額	16,427,086	12,671,769	3,755,317	29.6	
収 入 済 額	16,427,086	12,671,769	3,755,317	29.6	
収 入 率	対予算現額	149.3	140.8	8.5ポイント	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1 サービス収入	10,454,739	7,877,753	2,576,986	32.7
2 繰 越 金	5,934,347	4,793,016	1,141,331	23.8
3 諸 収 入	38,000	1,000	37,000	3,700.0
合 計	16,427,086	12,671,769	3,755,317	29.6

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	11,000,000	9,000,000	2,000,000	22.2
支 出 済 額	10,298,769	6,737,422	3,561,347	52.9
不 用 額	701,231	2,262,578	△ 1,561,347	△ 69.0
執 行 率	93.6	74.9	18.7ポイント	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
1介護サービス事業費	10,298,769	6,737,422	3,561,347	52.9
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,298,769	6,737,422	3,561,347	52.9

7 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高	
土	地	1,191,955.54	△ 7,262.75	1,184,692.79	
	行政財産	1,053,444.21	△ 3,199.10	1,050,245.11	
	庁舎	18,114.97	0.00	18,114.97	
	学校	308,173.45	0.00	308,173.45	
	公営住宅	19,268.31	0.00	19,268.31	
	公園	318,056.97	0.00	318,056.97	
	その他	389,830.51	△ 3,199.10	386,631.41	
	普通財産	138,511.33	△ 4,063.65	134,447.68	
	貸付	56,033.33	△ 6,815.58	49,217.75	
	原野	7,653.00	0.00	7,653.00	
	その他	74,825.00	2,751.93	77,576.93	
	建	建物	155,020.10	△ 4,702.72	150,317.38
		行政財産	141,997.67	△ 543.19	141,454.48
		庁舎	11,124.31	0.00	11,124.31
学校		71,489.11	53.31	71,542.42	
公営住宅		11,282.31	0.00	11,282.31	
公園		1,376.19	0.00	1,376.19	
その他		46,725.75	△ 596.50	46,129.25	
普通財産		13,022.43	△ 4,159.53	8,862.90	
貸付		1,814.97	△ 1,408.48	406.49	
原野		0.00	0.00	0.00	
その他		11,207.46	△ 2,751.05	8,456.41	

②物 件

(単位：㎡)

区 分		5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
借	地 権	127,039.84	0.00	127,039.84
	行政財産	125,966.50	△ 1,632.00	124,334.50
	普通財産	1,073.34	1,632.00	2,705.34

③出資による権利

(単位：千円)

区 分		5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
出	資 金	30,136	0	30,136
出	え ん 金	108,174	200	108,374

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
車 両	138	4	142
そ の 他	486	5	491

備品管理システムの計上に伴う差異分を含む。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	80,056,311	△ 110,000	79,946,311
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	7,644,442	△ 2,873,311	4,771,131
合 計	87,700,753	△ 2,983,311	84,717,442

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高	
積	財 政 調 整 基 金	2,871,200,873	△ 559,324,281	2,311,876,592
	減 債 基 金	1,248,293,518	68,659,883	1,316,953,401
	ふ る さ と 創 生 基 金	21,675,201	434	21,675,635
立	地 域 振 興 基 金	962,581,152	△ 85,190,513	877,390,639
	公 共 施 設 等 マ ネ ジ メ ン ト 基 金	263,636,674	73,608,001	337,244,675
	ふ る さ と 下 妻 基 金	702,401,131	378,565,684	1,080,966,815
	社 会 福 祉 事 業 基 金	43,835,566	4,174	43,839,740
	地 域 福 祉 基 金	127,529,000	0	127,529,000
	環 境 整 備 保 全 基 金	80,330,199	6,169	80,336,368
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	7,003,253	△ 306,891	6,696,362
基	ビ ア ス パ ー ク し も つ ま 及 び 道 の 駅 し も つ ま 維 持 管 理 基 金	65,887,306	14,534,842	80,422,148
	加 藤 文 庫 基 金	11,000,000	0	11,000,000
	国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	441,865,518	△ 258,370,402	183,495,116
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	397,981,540	35,768	398,017,308
	運 用 基 金			
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	8,000,000	0	8,000,000	
印 紙 等 購 入 基 金	2,000,000	0	2,000,000	
合 計	7,255,220,931	△ 367,777,132	6,887,443,799	

8 各運用基金の概要

各運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金運用状況

この基金は、800万円で運用されているが、その状況は、次表のとおりである。

①基金の年度末現在高 (単位：金額・円、件数・延件数)

区 分	6年度末現在高	5年度末現在高	差引増減
貸付金 (件数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)
現金	8,000,000	8,000,000	0
合 計	8,000,000	8,000,000	0

②基金の年間運用状況 (単位：金額・円、件数・延件数)

貸付金運用	貸 付		回 収		6年度末 現在高
	前年度 繰越金	0	貸付回収金 (件数)	230,000 (1件)	
	貸付金 (件数)	230,000 (1件)			
	計	230,000	計	230,000	

(単位：金額・円、件数・延件数)

現金 運 用	収 入		支 出		6年度末 現在高
	前年度 繰越金	8,000,000	貸付金 (件数)	230,000 (1件)	
	貸付金回収 (件数)	230,000 (1件)	運用益金 (一般会計振替)	4,318	
	運用益金 (一般会計振替)	4,318			
	計	8,234,318	計	234,318	

※ 資金回転率＝貸付金÷基金額合計

当年度末現在の基金額は、800万円で前年度と同額であり、貸付金運用の貸付金は1件、貸付回収金は1件である。

資金回転率は、0.03回で前年度と比較し、0.03回減少している。

現金運用の運用益金4,318円は、預金利子で一般会計へ振り替えている。

第4 審査意見

(1) 一般会計

令和6年度の一般会計の歳入決算額は214億1,389万8,242円で、前年度に比べ3億6,309万4,657円(1.7%)増加している。

歳入が増加した主な要因は、ふるさと下妻寄附金の増加や物価高騰対応重点支援地方創成臨時交付金等の国庫補助金等が増額となったことである。

歳入全体の29.9%を占める市税収入では、個人市民税4.7%の減少となったが、法人市民税35.7%、軽自動車税4.4%が増加しており、市税全体では1億3,840万5,057円(2.2%)増加で過去最高の市税収入となっている。

また、寄附金では17億2,484万4,530円(48.5%)の寄附を募ることができ、大幅に増加している。

一方、歳出決算額は205億1,899万4,849円で、前年度に比べ1億8,205万6,077円(0.9%)増加している。

歳出が増加した主な要因は、前年度からの繰越事業である道路新設工事費や改良工事費が増額になったことである。

歳入歳出差引額は8億9,490万3,393円で、翌年度へ繰越すべき財源7,005万3,110円を差し引いた令和6年度の実質収支額は8億2,485万283円の黒字となっている。

(2) 特別会計

特別会計全体の歳入決算額は93億5,634万9,510円、歳出決算額は92億1,017万8,895円、歳入歳出差引額は1億4,617万615円で、前年度に比べ5,987万2,703円(△29.1%)減少している。

個別に見ると、国民健康保険特別会計の決算額は、前年度に比べ歳入が国民健康保険税の減等により155万2,695円(0.0%)、歳出が国民健康保険事業費納付金や基金積立金の減等により2,006万6,193円(△0.4%)減少している。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、前年度に比べ歳入が後期高齢者医療保険料の増等により8,072万8,506円(14.2%)、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金の増等により7,801万7,772円(13.8%)増加している。

介護保険特別会計の決算額は、前年度に比べ歳入が国県支出金の減等により1億1,259万5,616円(△2.6%)、歳出が基金積立金の減等により3,130万4,711円(△0.8%)減少している。

介護保険サービス事業特別会計の決算額は、前年度に比べ歳入がサービス収入の増等により375万5,317円(29.6%)、歳出が介護サービス事業費の増等により356万1,347円(52.9%)増加している。

特別会計においては、可能な限り財政基盤の強化を図り、一般会計からの繰入が増加しないよう努められたい。

(3) 財政状況について

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.678で、前年度に比べ0.032ポイント増加している。公債費による財政負担の度合を判断する公債費負担比率は11.7%で、前年度に比べ0.4ポイント減少しており、改善傾向がみられる。しかしながら財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は95.4%で、前年度に比べ1.0ポイント増加しており、財政の硬直化が進行している状況にある。

(4) 収入の確保について

市税等の収入未済額は1億4,486万9,185円で、前年度に比べ5.6%増加しており、年々増加傾向にある。

収納対策として、口座振替のほかコンビニ収納、電子決済収納、夜間休日納税相談の実施により納税者の利便性向上や納付機会の拡大を図るなど、様々な手法で取り組んでいる一方、徴収率の下降と収入未済額の増加が見られる。

不納欠損処分に当たっては、善良な納税者に不公平感を生じさせないためにも、滞納者の資力調査や、法令等に基づき時効中断の手続きを適時に行うなどの確な事務処理を進めながら、安易な時効到達による不納欠損処理をすることがないように厳正を期するよう努められたい。

安定した行政運営を推進するために、自主財源たる市税等の収入の確保は最優先事項の一つである。財源確保と税負担の公平性の観点から徴収方法の強化に努め、収入未済額の縮減と徴収率の向上に努められたい。

(5) 業務委託、工事等の契約について

業務委託及び工事を実施する際の業者選定に当たっては、契約に求められる公平性、透明性、競争性の確保や経済性で優位な業者を選定するなど、コストの削減を心掛けられたい。

随意契約による場合、原則2者以上から見積書を徴し、その理由は適正か検討されたい。

また、特命随契によりやむを得ず1者のみから見積書を徴する場合、地方公共団体の契約は入札を原則としていることを踏まえ、競争性の高い契約方法への移行について、該当する全ての課において検証されたい。経常的な業務委託契約に当たっては、前年度の業務仕様を踏襲することなく、業務の必要性や合理性の観点からその都度委託の内容を精査されたい。既に契約中の業務についても、その必要性や目的を精査し、見込み通りに業績が上がっているかについて検証し、効率的な執行に努められたい。

さらに、施工中に追加の工事が頻繁に発生するようなことのないよう設計の段階で可能な限り現場精査に努めるとともに、契約締結の際には、経費削減を念頭に置きながら契約内容を精査し、コスト意識を持って契約事務に当たられたい。

(6) 補助金について

各種補助金は、事業の内容や経費の執行が交付条件に適合しているか、また当該事業が補助金の交付目的に対してどのような効果を上げているかなどの必要性を検証し、費用対効果などの観点から、公正で効率的な執行に努められたい。

特に、多額の繰越金が生じている団体に対する補助は、その必要性についても精査されたい。

(7) 公共施設の管理運営について

少子高齢化が進行し、人口が減少していく中で、公共施設の更新、統廃合及び長寿命化改修の検討が喫緊の課題となっている。引き続き下妻市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、将来の財政負担の軽減に向けて公共施設の適正な配置と管理運営に努めるとともに、老朽化の進む施設は、その安全性や市民の視点などを考慮し、適切な維持管理を図られたい。

(8) むすびに

令和6年度は、マイナス金利が解除されデフレ脱却に向けた経済回復が見込まれる一方で、「物流の2024年問題」に起因する物流費の上昇に伴う物価の高騰が続いた。

このような状況において、歳入決算では一般財源の根幹である市税の税目で一部減少が見られたが、法人市民税や軽自動車税等では前年度を上回り、ふるさと下妻寄附金についても返礼品の充実や広告宣伝が成果に繋がり大幅な増加となった。

歳出決算では、前年度からの繰越事業である道路新設・改良工事や、定額減税調整給付金事業や物価高騰支援給付金事業等により、増加となった。

厳しい財政状況の中であっても、安定した行政サービスを提供し、持続可能な財政運営を推進するために、予算の計画的・効率的な執行により経費の節減を図るとともに、中期的な視点で的確に収支の見込みを把握し、高いコスト意識をもって財政運営に努められたい。

おわりに、真に必要な市民ニーズを的確に把握し、本市の持続的、安定的な成長と発展を可能としていくために、バランスの取れた行財政運営を期待する。

資料

令和6年度歳出節別状況表(一般会計)

(単位:金額・円)

節	款 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1	報酬	80,880,000	46,267,828	59,116,999	35,078,089
2	給料	22,610,400	477,863,810	160,010,013	94,075,935
3	職員手当等	41,319,990	365,380,311	137,353,818	76,015,263
4	共済費	30,162,948	163,764,991	59,209,766	34,156,630
5	災害補償費	0	0	0	0
7	報償費	0	489,506,788	2,190,187	6,423,981
8	旅費	3,035,140	2,246,671	1,479,186	795,562
9	交際費	155,500	557,180	0	0
10	需用費	3,000,458	51,068,449	18,819,353	25,052,208
11	役務費	53,650	193,082,431	14,703,646	15,094,971
12	委託料	2,472,622	487,011,636	978,252,752	334,806,185
13	使用料及び賃借料	3,526,640	298,656,102	16,781,821	3,523,403
14	工事請負費	0	244,680,953	4,588,430	11,328,900
15	原材料費	0	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0
17	備品購入費	0	5,095,874	291,570	3,854,130
18	負担金補助及び交付金	2,842,854	258,640,329	678,219,414	589,792,374
19	扶助費	0	309,640,000	3,762,281,661	25,283,507
20	貸付金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	3,455,414	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	78,101,711	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	3,137,500
24	積立金	0	882,326,502	0	0
25	寄附金	0	0	0	0
26	公課費	63,000	267,900	30,200	170,700
27	繰出金	0	0	1,137,155,630	505,490
	合計	190,123,202	4,357,614,880	7,030,484,446	1,259,094,828

節	款 別	5 労 働 費	6 農 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費
1	報 酬	12,494,588	26,577,854	0	53,850,518
2	給 料	0	110,883,600	30,102,504	92,607,371
3	職 員 手 当 等	4,663,123	81,395,721	19,727,048	79,807,115
4	共 済 費	2,720,841	34,397,335	8,622,027	37,585,591
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
7	報 償 費	845,000	65,000	29,964	528,000
8	旅 費	357,600	2,381,476	45,000	743,730
9	交 際 費	0	63,000	0	0
10	需 用 費	2,794,649	10,111,768	1,063,070	74,579,700
11	役 務 費	209,851	1,936,514	4,202,411	2,837,937
12	委 託 料	3,865,985	260,224,441	21,221,156	232,718,656
13	使用料及び賃借料	243,540	1,380,360	302,308	12,552,622
14	工 事 請 負 費	0	55,360,280	0	695,001,600
15	原 材 料 費	0	0	0	54,823,857
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	60,834,073
17	備 品 購 入 費	231,000	1,396,930	0	1,203,069
18	負担金補助及び交付金	0	312,743,712	246,922,499	21,478,353
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	7,000,000	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	2,607,791
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	200,000	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	8,800	0	60,300
27	繰 出 金	0	0	0	530,000,000
合 計		28,426,177	898,926,791	339,437,987	1,953,820,283

節	款 別	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	一般会計合計
1	報 酬	21,955,200	255,495,317	0	0	591,716,393
2	給 料	0	172,440,404	0	0	1,160,594,037
3	職 員 手 当 等	0	197,408,902	0	0	1,003,071,291
4	共 済 費	0	100,327,803	0	0	470,947,932
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
7	報 償 費	6,027,050	7,727,511	0	0	513,343,481
8	旅 費	719,260	7,770,390	0	0	19,574,015
9	交 際 費	115,000	53,500	0	0	944,180
10	需 用 費	24,234,253	379,202,241	0	0	589,926,149
11	役 務 費	3,706,416	14,511,902	0	0	250,339,729
12	委 託 料	14,807,120	412,526,214	0	0	2,747,906,767
13	使用料及び賃借料	798,294	138,399,894	0	0	476,164,984
14	工 事 請 負 費	27,212,350	184,771,116	0	0	1,222,943,629
15	原 材 料 費	0	35,542	0	0	54,859,399
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	60,834,073
17	備 品 購 入 費	19,959,800	17,982,502	0	0	50,014,875
18	負担金補助及び交付金	608,684,730	66,077,421	0	0	2,785,401,686
19	扶 助 費	0	22,146,253	0	0	4,119,351,421
20	貸 付 金	0	0	0	0	7,000,000
21	補償補填及び賠償金	19,500	0	0	0	6,082,705
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	1,755,356,570	1,833,458,281
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	3,337,500
24	積 立 金	0	0	0	0	882,326,502
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	530,800	63,000	0	0	1,194,700
27	繰 出 金	0	0	0	0	1,667,661,120
	合 計	728,769,773	1,976,939,912	0	1,755,356,570	20,518,994,849

令和6年度歳出節別状況表(特別会計)

(単位:金額・円)

節	区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス事業
1	報 酬	2,368,248	0	19,319,663	0
2	給 料	44,572,137	20,888,400	67,648,342	0
3	職 員 手 当 等	29,064,114	12,975,696	48,739,050	0
4	共 済 費	13,501,739	6,013,789	22,737,222	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
7	報 償 費	110,000	0	2,309,524	0
8	旅 費	24,000	0	162,640	0
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	5,517,772	1,000,230	3,364,075	537,067
11	役 務 費	23,491,378	3,895,656	13,540,566	127,585
12	委 託 料	45,469,826	13,137,495	21,555,709	8,228,867
13	使用料及び賃借料	1,729,684	1,012,110	3,851,262	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	62,000	1,405,250
18	負担金補助及び交付金	4,343,199,257	581,762,720	3,641,151,843	0
19	扶 助 費	0	0	5,793,690	0
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	3,986,272	289,700	147,667,733	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	28,598	0	36,519,768	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	10,000	0
27	繰 出 金	0	2,550,069	8,858,149	0
	合 計	4,513,063,025	643,525,865	4,043,291,236	10,298,769

監 第 1 7 号
令和7年8月8日

下妻市長 菊 池 博 様

下妻市監査委員 舘 野 孝 男

下妻市監査委員 廣 瀬 榮

令和6年度下妻市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度下妻市水道事業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和6年度下妻市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和7年6月16日から令和7年6月26日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和6年度 下妻市水道事業会計決算
令和6年度 下妻市水道事業会計決算に関する証書類
その他政令で定める書類
- 4 審査の方法

この決算審査に当たっては、下妻市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

下妻市水道事業会計決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第3 決算の概要

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績の概要について

水道事業の業務実績の推移は、『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおりである。

給水戸数は1万6,599戸で、前年度に比べ216戸(1.3%)増加、給水人口は3万8,510人で、前年度に比べ482人(1.2%)減少している。

また、有収水量は388万1,940^m³で、前年度に比べ6万3,010^m³(1.6%)増加している。

(2) 経営成績について

令和4年度から令和6年度までの3年間の経営成績の推移は、『別表2 比較損益計算書』のとおりである。

令和6年度においては、総収益が9億9,464万1,099円で、前年度に比べ1.0%増加、総費用が8億4,054万4,211円で、前年度に比べ4.2%増加、差引1億5,409万6,888円の純利益が発生している。

水道事業収益は、前年度に比べ給水収益が1,412万4,522円(1.7%)増加し、その他の営業収益が629万6,722円(13.1%)増加している。

水道事業費用は、前年度に比べ原水及び浄水費が561万8,995円(2.0%)増加、減価償却費が603万2,696円(2.2%)減少している。

なお、水道事業の経済性を評定するため、令和4年度から令和6年度までの経営比率を算出し、『地方公営企業年鑑』における前年度の同規模団体（給水人口3万人以上5万人未満）の指標と比較すると、次のようになる。

比率名	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	年鑑指標
経営資本営業利益率	営業利益（営業損失）／ 経営資本×100（%）	1.603	1.938	0.536	△0.869
経営資本回転率	営業収益／経営資本 ×100（回）	0.107	0.116	0.108	0.075
営業収益営業利益率	営業利益／営業収益 ×100（%）	15.0	16.7	5.0	△11.6

経営資本営業利益率は、水道事業の経済性を総合的に示すもので、『経営資本回転率』と『営業収益営業利益率』に分類できる。経営に充てた資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表し、高いほど収益性が良いとされる。当年度の1.603%は、前年度を0.335ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本営業利益率と同様に経営資本の効率を表すもので、指標の値は高いほど良い。当年度が0.107%ということは、水道事業に投下された資金と同額の収入を得るのに、およそ10年かかるということである。経営資本回転率を改善するためには、営業収益の増加を図るとともに、経営資本の内容に非効率なものがないかを検証する必要がある。

営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、比率の値は高いほど良い。当年度の15.0%は、前年度を1.7ポイント下回っており営業利益が減少したことを示している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

①施設の利用状況について

令和4年度から令和6年度までの3年間の施設利用状況の推移は、『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおりである。

水道事業の配水能力1万3,270 m³/日に対し、1日の平均配水量は令和4年度が1万489 m³、令和5年度が1万981 m³、令和6年度が1万1,160 m³となっており、この結果から、施設の利用状況の良否について総合的に表示する施設利用率（平均配水量／配水能力×100）は令和4年度が72.49%、令和5年度が75.89%、令和6年度が84.10%となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると各年度ともこの数値を上回っている。

この施設利用率を負荷率（平均配水量／最大配水量×100）と最大稼働率（最大配水量／配水能力×100）に分解して考察したところ、負荷率は令和4年度が90.62%、令和5年度が93.53%、令和6年度が88.71%となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると各年度ともこの数値を上回っている。

また、最大稼働率は令和4年度が79.99%、令和5年度が81.14%、令和6年度が94.81%となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると各年度ともこの数値を上回っていることから、水需要に対する施設規模が過小となっていることが分かる。

② 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおり損益勘定及び資本勘定を含めた人件費は、6,139万4,039円で前年度に比べ259万6,291円(4.4%)増加している。

なお、職員(損益勘定所属職員)1人当たりの人件費の状態を分析するため、労働生産性を示す指標を算出し、『水道事業経営指標』における前年度の同規模団体(給水人口3万人以上5万人未満)の指標と比較すると次のようになる。

区 分	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	経 営 指 標
職員1人あたり給水人口 (人)	6,418	6,499	6,639	2,870
職員1人あたり有収水量 (m^3)	646,990	636,488	618,970	318,429
職員1人あたり営業収益 (千円)	153,791	150,387	137,715	55,585
損益勘定所属職員数(人)	6	6	6	10

令和6年度と前年度を比較すると職員1人当たりの給水人口が81人(1.2%)減少し、有収水量が1万502 m^3 (1.6%)、営業収益が340万4,000円(2.3%)にそれぞれ増加している。

また、『水道事業経営指標』における同規模団体と比較すると、職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、大幅に上回っている。この要因としては、浄水場の運転管理業務や、検針業務等の民間委託が進んでいることによるものと考えられる。

次に、有収水量1万 m^3 当たりの職員数を『水道事業経営指標』における同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度	経 営 指 標
有収水量1万 m^3 当たり 職員数(人)	0.02	0.02	0.02	0.02

この表から、有収水量1万 m^3 当たりの職員数は、『水道事業経営指標』における同規模団体と比較して良好な状態といえる。

また、職員の平均給与を『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると次表のとおりである。

区 分		令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	年 鑑 指 標
全 職 員 数	平均基本給 (円)	4,004,925	3,845,463	3,725,663	3,953,505
	手 当 (円)	1,449,925	1,356,203	1,236,828	1,950,183
	平均年齢 (歳)	47	46	45	46
	平均勤続年数 (年)	23	22	21	17

人件費は、毎年定期昇給によって増加していくものと考えられるので、今後より一層、効率的な業務運営を図り、労働生産性を高めるよう努力する必要があると思われる。

また、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	年 鑑 指 標
平均給与	人件費／損益勘定 職員数 (千円)	7,091	6,832	6,495	7,420
労働生産性	営業収益／損益勘 定職員数 (千円)	153,791	150,387	137,715	72,498
労働分配率	人件費／営業収益 ×100 (%)	4.6	4.5	4.7	10.2

令和6年度の平均給与は709万1,000円で、前年度に比べ25万9,000円(3.8%)増加している。

労働生産性は1億5,379万1,000円で、前年度に比べ340万4,000円(2.3%)増加している。

なお、労働生産性は指標が高いほど良く、労働分配率は指標が低いほど良いとされている。『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると、労働生産性は高く、労働分配率は低い水準になっていることが分かる。

③支払利息について

令和4年度から令和6年度までの3年間の支払利息は、『別表3 性質別費用構成表』のとおり、令和4年度が5,504万8,095円、令和5年度が5,431万4,213円、令和6年度が5,515万1,837円で、前年度に比べ83万7,624円(1.5%)増加している。これは、資本費平準化債利息の増によるものである。

区 分	算 式	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	経 営 指 標
支払利息対 総費用比率	支払利息／総費用 ×100 (%)	6.6	6.7	6.5	5.4
支払利息対 給水収益比率	支払利息／給水収 益×100 (%)	6.4	6.4	7.1	6.7

支払利息が総費用に占める割合を示す『支払利息対総費用比率』及び給水収益に占める割合を示す『支払利息対給水収益比率』は、低いほど望ましいと言われている。

それぞれの比率を『水道事業経営指標』における同規模団体の指標と比較すると、各年度とも、令和5年度と令和6年度の支払利息対給水収益比率を除きこの数値を上回っており、将来の水需要を見極め、投資的な経費を必要最小限に抑え、支払利息を中長期的に減少させる必要がある。

(3) 財政状態について

水道事業の令和4年度から令和6年度までの3年間の財政状態及び資本的収支の状況は『別表4 比較貸借対照表』、『別表5 資本的収入及び支出額』のとおりである。

『別表4 比較貸借対照表』によると、資産合計は93億8,283万6,204円で、前年度に比べ6億2,256万2,502円(6.2%)減少している。この要因は、現金預金の減等により流動資産が4億8,185万3,674円減少したことなどによるものである。

負債合計は、64億1,567万4,320円で、前年度に比べ7億7,979万6,890円(10.8%)減少している。この要因は、固定負債の未払金が5億7,290万8,804円(80.9%)減少したことなどによるものである。

資本合計は、29億6,716万1,884円で、前年度に比べ1億5,723万4,388円(5.6%)増加している。この要因は、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

『別表5 資本的収入及び支出額』において、令和6年度の資本的収入額7,830万1,000円が、資本的支出額3億5,363万6,104円に対し、2億7,533万5,104円不足している。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,216万8,350円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額953万2,133円、過年度分損益勘定留保資金1億6,954万819円及び当年度分損益勘定留保資金3,409万3,802円で補填されている。

(4) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次頁の『年度別比較キャッシュ・フロー計算書』のとおりである。

【用語説明】

・キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金(現金及び現金同等物)の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

・業務活動によるキャッシュ・フロー

主たる営業活動に関する資金の増減である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

・非資金項目

実際に現金の出入りが無いが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

業務活動によるキャッシュ・フローは、△1億6,334万2,814円で、前年度に比べて10億5,726万9,242円(118.3%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億462万617円で、前年度に比べて5億2,838万7,250円(83.5%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億6,124万8,354円で、前年度に比べて5億6,294万7,965円(140.1%)減少している。

年度別比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△純損失)	154,096,888	178,129,307	△ 24,032,419
2 減価償却費	270,112,955	276,145,651	△ 6,032,696
3 固定資産除却費	22,500	762,692	△ 740,192
4 貸倒引当金の増減額	389,840	523,950	△ 134,110
5 長期前受金戻入額	△ 67,645,712	△ 68,404,727	759,015
6 引当金の増減額	305,000	△ 5,082	310,082
7 受取利息及び配当金	△ 473,081	△ 9,817	△ 463,264
8 支払利息	55,151,837	54,314,213	837,624
9 未収金の増減額 (△は増加)	51,938,519	△ 17,114,781	69,053,300
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	346,000	△ 39,400	385,400
11 その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
12 未払金の増減額 (△は減少)	△ 572,908,804	523,928,818	△ 1,096,837,622
13 その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	△ 108,664,058	948,230,824	△ 1,056,894,882
14 利息及び配当金の受取額	473,081	9,817	463,264
15 利息の支払額	△ 55,151,837	△ 54,314,213	△ 837,624
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,342,814	893,926,428	△ 1,057,269,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 110,821,617	△ 636,145,367	525,323,750
2 負担金による収入	3,063,500	0	3,063,500
3 出資金による収入	3,137,500	3,137,500	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,620,617	△ 633,007,867	528,387,250
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	72,100,000	764,900,000	△ 692,800,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 233,348,354	△ 363,200,389	129,852,035
財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,248,354	401,699,611	△ 562,947,965
資金増加額 (又は減少額)	△ 429,211,785	662,618,172	△ 1,091,829,957
資金期首残高	1,453,668,167	791,049,995	662,618,172
資金期末残高	1,024,456,382	1,453,668,167	△ 429,211,785

(5) 建設改良工事について

令和6年度の建設改良費のうち工事請負費の決算額は、9,694万3,358円となっており、主なものは、宗道浄水場配水流量計更新工事や坂本新田地内の配水管布設替工事等である。

第4 審査意見

令和6年度は、給水人口は減少したものの、新築住宅の供用開始に伴う水道加入者の増加、共同水道や井戸からの切替え、工場での使用増等により料金収入が増加した。

浄水施設では、宗道浄水場配水流量計更新工事を実施し、配水施設では坂本新田地内の配水管布設替工事等を実施した。

また、既存施設の維持管理として、取水・浄水・配水施設等の修繕及び点検調整を実施し、浄水施設として砂沼浄水場2系2号ろ過池ろ床盤交換工事等、配水施設として高道祖配水場電動流入弁修繕工事等を実施した。

業務実績については、給水世帯数が1万6,599戸で前年度より216戸(1.3%)増加した一方、給水人口が3万8,510人で482人(1.2%)減少している。

なお、普及率については、93.31%で前年度より0.64%減少している。加入率の低い地域に対しては、重点的な加入促進策を講じるなど、更なる普及率向上に努める必要がある。

経営成績については、総収益が9億9,464万1,099円で、前年度に比べ951万7,576円増加し、総費用が8億4,054万4,211円で、前年度に比べ3,354万9,995円増加し、その結果、純利益は1億5,409万6,888円となり、安定した資金繰りが行われていると評価できる。今後も健全な運営に引き続きご尽力いただきたい。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少による料金収入の減少、施設の老朽化、技術者不足等、多くの課題に直面している。これらの課題に対応するため、広域連携や官民連携、料金体系の見直し、老朽化対策、技術革新等、多角的な取組が求められる。

職員一人ひとりが経営意識を持ち、引き続き持続可能な事業運営に努め、安全な水の供給に努められたい。

別表1 下妻市水道事業の概要

区 分	令和6年度	対前年比	令和5年度	対前年比	令和4年度	対前年比
総人口(人)	41,273	99.4	41,502	99.8	41,576	99.3
給水戸数(戸)	16,599	101.3	16,383	101.2	16,193	102.1
給水人口(人)	38,510	98.8	38,992	97.9	39,835	99.3
普及率(%)	93.3	99.3	94.0	98.1	95.8	0.0
配水能力(m ³ /日)	13,270	91.7	14,470	100.0	14,470	100.0
配水量(m ³)	4,073,400	101.3	4,019,161	105.0	3,828,285	99.8
有収水量(m ³)	3,881,940	101.6	3,818,930	102.8	3,713,818	99.0
うち 家庭用(m ³)	3,195,972	101.4	3,152,202	100.8	3,127,422	97.8
うち 営業用等(m ³)	685,968	102.9	666,728	113.7	586,396	105.4
一日最大配水量(m ³)	12,581	107.2	11,741	101.4	11,575	91.8
一日平均配水量(m ³)	11,160	101.6	10,981	104.7	10,489	99.8
施設利用率(%)	84.1	110.8	75.9	104.7	72.5	△ 0.1
負荷率(%)	88.7	94.9	93.5	103.2	90.6	7.3
最大稼働率(%)	94.8	116.9	81.1	101.4	80.0	△ 7.2
有収率(%)	95.3	100.3	95.0	97.9	97.0	△ 0.9
職員数(人)	8	100.0	8	100.0	8	100.0
うち 損益勘定(人)	6	100.0	6	100.0	6	100.0
うち 資本勘定(人)	2	100.0	2	100.0	2	100.0
人件費(円)	61,394,039	104.4	58,797,748	104.8	56,081,687	100.8
うち 損益勘定(円)	46,813,107	104.0	45,019,195	104.7	42,991,167	101.7
うち 資本勘定(円)	14,580,932	105.8	13,778,553	105.3	13,090,520	97.9
給水収益(円)	868,428,110	101.7	854,303,588	109.9	777,541,770	93.0
総費用(円)	840,544,211	104.2	806,994,216	96.0	840,559,477	104.5
(損益勘定) 人件費/給水収益(%)	5.4	101.9	5.3	△ 0.2	5.5	0.4
(損益勘定) 人件費/総費用(%)	5.6	100.0	5.6	109.8	5.1	△ 0.2

別表2 比較損益計算書

(単価：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益 A	922,744,743	102.3	902,323,499	109.2	826,287,616	93.2
給水収益	868,428,110	101.7	854,303,588	109.9	777,541,770	93.0
その他の営業収益	54,316,633	113.1	48,019,911	98.5	48,745,846	96.7
営業費用 B	784,466,215	104.4	751,736,483	95.7	785,274,641	106.1
原水及び浄水費	290,922,904	102.0	285,303,909	93.7	304,382,919	111.2
配水及び給水費	95,362,953	137.3	69,445,582	86.8	80,042,576	139.9
総係費	128,044,903	106.6	120,078,649	104.7	114,659,261	102.6
減価償却費	270,112,955	97.8	276,145,651	96.5	286,124,635	96.2
資産減耗費	22,500	3.0	762,692	1,168.9	65,250	皆増
営業損益 A - B = C	138,278,528	91.8	150,587,016	367.2	41,012,975	28.1
営業外収益 D	71,896,356	86.8	82,800,024	56.2	147,222,902	194.3
受取利息及び配当金	473,081	4,819.0	9,817	112.2	8,750	59.2
他会計補助金	505,490	4.6	10,871,788	15.0	72,437,975	53,696.7
長期前受金戻入	67,645,712	98.9	68,404,727	94.2	72,616,799	99.9
雑収益	3,272,073	93.1	3,513,692	162.7	2,159,378	73.4
営業外費用 E	56,077,996	101.5	55,257,733	100.0	55,284,836	86.7
支払利息及び企業債取扱諸費	55,151,837	101.5	54,314,213	98.7	55,048,095	86.4
雑支出	926,159	98.2	943,520	398.5	236,741	265.4
営業外損益 D - E = F	15,818,360	57.4	27,542,291	-	91,938,066	-
経常利益 C + F = G	154,096,888	86.5	178,129,307	134.0	132,951,041	84.1
特別損失 H	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
総収益 A + D = I	994,641,099	101.0	985,123,523	101.2	973,510,518	101.2
総費用 B + E = J	840,544,211	104.2	806,994,216	96.0	840,559,477	104.5
当年度純損益 I - J - H = K	154,096,888	86.5	178,129,307	134.0	132,951,041	84.1
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) L	690,701,769	134.8	512,572,462	135.0	379,621,421	171.3
その他未処分利益剰余金変動額 M	△ 540,000,000	皆増	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) K + L + M	304,798,657	44.1	690,701,769	134.8	512,572,462	135.0

別表3 性質別費用構成表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
人 件 費	46,204,863	5.5	104.0	44,409,087	5.5	104.0	42,715,149	5.1	101.5
支払利息及び 企業債取扱 諸 費	55,151,837	6.6	101.5	54,314,213	6.7	98.7	55,048,095	6.5	86.4
減価償却費	270,112,955	32.1	97.8	276,145,651	34.2	96.5	286,124,635	34.0	96.2
動 力 費	68,106,377	8.1	125.6	54,238,482	6.7	78.1	69,466,703	8.3	138.6
薬 品 費	9,797,995	1.2	68.7	14,265,205	1.8	77.6	18,372,138	2.2	103.1
委 託 費	137,135,948	16.3	113.7	120,657,597	15.0	85.7	140,821,430	16.8	124.9
その他経費	254,034,236	30.2	104.6	242,963,981	30.1	106.6	228,011,327	27.1	103.6
計	840,544,211	100.0	104.2	806,994,216	100.0	96.0	840,559,477	100.0	104.5

別表4 比較貸借対照表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定資産	8,175,557,681	98.3	8,316,266,509	104.6	7,951,433,195	106.3
有形固定資産	8,174,866,181	98.3	8,315,575,009	104.6	7,950,741,695	106.3
土地	511,640,054	100.0	511,640,054	100.0	511,640,054	100.0
建物	779,712,045	170.2	458,169,733	96.3	475,789,119	96.4
構築物	4,908,239,771	101.6	4,831,144,266	96.6	5,002,957,381	96.5
機械及び装置	1,843,449,685	368.6	500,091,213	91.7	545,310,568	91.8
車両運搬具	3,149,177	346.6	908,487	85.5	1,062,270	406.9
工具、器具及び備品	2,034,545	131.3	1,549,188	341.1	454,188	97.4
建設仮勘定	126,640,904	6.3	2,012,072,068	142.3	1,413,528,115	202.2
無形固定資産	691,500	100.0	691,500	100.0	691,500	100.0
施設利用権	691,500	100.0	691,500	100.0	691,500	100.0
流動資産	1,207,278,523	71.5	1,689,132,197	167.3	1,009,853,694	104.9
現金・預金	1,024,456,382	70.5	1,453,668,167	183.8	791,049,995	102.2
未収金	180,746,438	77.7	232,684,957	107.9	215,570,176	117.1
貸倒引当金	△ 1,893,130	125.9	△ 1,503,290	153.5	△ 979,340	4,761.0
貯蔵品	3,668,833	92.1	3,982,363	101.8	3,912,863	101.2
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	300,000	100.0	300,000	100.0	300,000	100.0
資産合計	9,382,836,204	93.8	10,005,398,706	111.7	8,961,286,889	106.1

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定負債	4,261,944,672	97.1	4,388,631,459	113.8	3,857,079,813	114.9
企業債	4,227,056,632	97.1	4,353,743,419	113.9	3,822,191,773	115.1
引当金	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0
修繕引当金	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0
流動負債	341,421,226	36.0	948,586,597	171.1	554,514,896	84.1
企業債	198,786,787	85.2	233,348,354	64.2	363,200,389	96.4
未払金	135,567,439	19.1	708,476,243	383.9	184,547,425	66.8
前受金	0	—	0	—	0	—
引当金	5,467,000	105.9	5,162,000	99.9	5,167,082	102.8
賞与引当金	5,467,000	105.9	5,162,000	99.9	5,167,082	102.8
その他流動負債	1,600,000	100.0	1,600,000	100.0	1,600,000	100.0
繰延収益合計	1,812,308,422	97.5	1,858,253,154	96.7	1,921,031,491	99.2
長期前受金	4,403,450,834	100.5	4,381,749,854	100.1	4,376,123,464	101.3
長期前受金収益化累計額	2,591,142,412	102.7	2,523,496,700	102.8	2,455,091,973	103.0
負債合計	6,415,674,320	89.2	7,195,471,210	113.6	6,332,626,200	106.4
資本金	2,071,249,881	100.2	2,068,112,381	100.2	2,064,974,881	100.2
自己資本金	2,071,249,881	100.2	2,068,112,381	100.2	2,064,974,881	100.2
借入資本金	0	—	0	—	0	—
企業債	0	—	0	—	0	—
剰余金	895,912,003	120.8	741,815,115	131.6	563,685,808	130.9
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
工事負担金	0	—	0	—	0	—
国庫補助金	0	—	0	—	0	—
県補助金	0	—	0	—	0	—
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—
利益剰余金	895,912,003	120.8	741,815,115	131.6	563,685,808	130.9
減債積立金	300,000,000	皆増	0	—	0	—
利益積立金	111,113,346	217.4	51,113,346	100.0	51,113,346	100.0
建設改良積立金	180,000,000	皆増	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	304,798,657	44.1	690,701,769	134.8	512,572,462	135.0
資本合計	2,967,161,884	105.6	2,809,927,496	106.9	2,628,660,689	105.5
負債資本合計	9,382,836,204	93.8	10,005,398,706	111.7	8,961,286,889	106.1

別表5 資本的收入及び支出額

(単位：金額・円)

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
企 業 債	72,100,000	764,900,000	863,540,000
出 資 金	3,137,500	3,137,500	3,137,500
他 会 計 負 担 金	3,063,500	0	40,000,000
国 庫 補 助 金	0	0	0
固 定 資 産 売 却	0	0	0
資 本 的 収 入 額	78,301,000	768,037,500	906,677,500
建 設 改 良 費	120,287,750	698,340,799	810,197,692
償 還 金	233,348,354	363,200,389	376,671,595
災 害 復 旧 費	0	0	0
資 本 的 支 出 額	353,636,104	1,061,541,188	1,186,869,287
差 引 収 支	△ 275,335,104	△ 293,503,688	△ 280,191,787

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額275,335,104円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,168,350円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,532,133円、過年度分損益勘定留保資金169,540,819円及び当年度分損益勘定留保資金34,093,802円で補填した。

別表6 財務分析表

(単位：回数・回、比率・%、消費税抜)

分析項目			年度別比較表			令和5年度 全国平均	
			令和6年度	令和5年度	令和4年度		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1	固定資産構成比率	(%)	87.1	83.1	88.7	87.4
	2	固定負債構成比率	(%)	45.4	43.9	43.0	30.4
	3	自己資本構成比率	(%)	50.9	46.7	50.8	65.3
	4	固定資産対長期資本比率	(%)	90.4	91.8	94.6	91.3
	5	固定比率	(%)	171.0	178.1	174.8	133.8
	6	流動比率	(%)	353.6	178.1	182.1	295.6
	7	酸性試験比率	(%)	353.0	177.8	181.4	288.9
	8	現金比率	(%)	300.1	153.2	142.7	※ 211.6
回 転 率	9	自己資本回転率	(回)	0.2	0.2	0.2	0.1
	10	固定資産回転率	(回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	減価償却率	(%)	27.2	11.2	12.3	4.3

(注) 令和6年度全国平均は、水道事業経営指標（総務省編）に記載されている財務分析表より類似団体（給水人口3万人以上5万人未満の事業所）について計算したものである。

$$\text{平均}\text{〇〇} = \frac{\text{期末}\text{〇〇} + \text{期首}\text{〇〇}}{2}$$

※の全国平均は地方公営企業年鑑より

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

分析項目			年度別比較表			令和5年度 全国平均	
			令和6年度	令和5年度	令和4年度		
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	12	総資本利益率	(%)	1.6	1.9	1.5	0.6
	13	経常収支比率	(%)	118.3	122.1	115.8	107.8
	14	営業収支比率	(%)	117.6	120.0	105.2	87.7
	15	利子負担率	(%)	1.2	1.2	1.3	1.3
	16	企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	11.0	53.6	48.5	98.5
	17	職員1人当たり営業収益	(千円)	153,791	150,387	137,715	55,585
	18	職員1人当たり有形固定資産	(千円)	1,021,858	1,039,447	993,843	※ 553,649
	19	企業債償還元金対料金収入比率	(%)	26.9	42.5	48.4	41.6
	20	企業債利息対料金収入比率	(%)	6.4	6.4	7.1	6.7
	21	企業債元利償還元金対料金収入比率	(%)	33.2	48.9	55.5	※ 59.5
22	職員給与費対料金収入比率	(%)	5.4	5.3	5.5	12.2	

監 第 1 8 号
令和 7 年 8 月 8 日

下妻市長 菊 池 博 様

下妻市監査委員 舘 野 孝 男

下妻市監査委員 廣 瀬 榮

令和 6 年度下妻市下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度下妻市下水道事業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和6年度下妻市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和7年6月16日から令和7年6月26日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和6年度 下妻市下水道事業会計決算
令和6年度 下妻市下水道事業会計決算に関する証書類
その他政令で定める書類
- 4 審査の方法

この決算審査に当たっては、下妻市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

下妻市下水道事業会計決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第3 決算の概要

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績の概要について

下水道事業の業務実績の推移は、『別表1 下妻市下水道事業の概要』のとおりである。処理区内人口は1万4,677人、水洗化人口は1万144人である。

また、処理水量は115万3,944 m³、有収水量は103万2,936 m³である。

(2) 経営成績について

令和6年度の経営成績は、『別表2 比較損益計算書』のとおりである。

令和6年度においては、総収益が7億7,420万9,394円、総費用が7億5,545万7,038円で、差引1,875万2,356円の純利益が発生している。

令和6年度の下水道事業収益は、下水道使用料が1億7,064万7,520円で、その他の営業収益が27万3,300円である。

下水道事業費用は、6億8,151万634円で、主なものは、流域下水道維持管理費負担金2億297万3,640円、減価償却費3億7,384万9,028円である。

なお、下水道事業の経済性を評定するため、令和6年度の経営比率を算出すると、次のようになる。

比率名	算式	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
経営資本 営業利益率	営業利益（営業損失） ／経営資本×100（％）	△4.145	△3.932	△3.954
経営資本 回転率	営業収益／経営資本 ×100（回）	0.014	0.013	0.013
営業収益 営業利益率	営業利益／営業収益 ×100（％）	△298.7	△295.1	△304.8

経営資本営業利益率は、下水道事業の経済性を総合的に示すもので、令和6年度は△4.145%である。経営資本営業利益率は、『経営資本回転率』と『営業収益営業利益率』に分類できる。

経営資本回転率は、経営資本営業利益率と同様に、経営資本の効率を表すもので、当年度が0.014回ということは、下水道事業に投下された資金と同額の収入を得るのに、およそ77年かかるということである。経営資本回転率を改善するためには、営業収益の増加を図るとともに、経営資本の内容について、非効率なものがないかを検証する必要がある。

営業収益営業利益率は△298.7%である。これは、営業利益が上がっていないことを示している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

①人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費は、『別表1 下妻市下水道事業の概要』のとおり、損益勘定及び資本勘定を含めた人件費は、5,732万2,344円である。

なお、職員（損益勘定所属職員）1人当たりの人件費の状態を分析するため、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
職員1人当たり処理人口（人）	886	835	782
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	206,587	200,280	195,165
職員1人当たり営業収益（千円）	34,184	33,078	32,033
損益勘定所属職員数（人）	5	5	5

次に、有収水量1万m³当たりの職員数をみてみると次のようになる。

区 分	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度
有収水量1万m ³ 当たり職員数 (人)	0.05	0.05	0.05

また、職員の平均給与をみてみると次のようになる。

区 分		令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度
全 職 員 数	平 均 基 本 給 (円)	3,859,800	3,751,508	3,650,375
	手 当 (円)	1,197,725	1,207,004	1,539,020
	平 均 年 齢 (歳)	45	44	43
	平 均 勤 続 年 数 (年)	23	21	20

人件費は、毎年定期昇給によって増加していくものと考えられるので、今後より一層、効率的な業務運営を図り、労働生産性を高めるよう努力する必要があると思われる。

また、下水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみてみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度
平均給与	人件費／損益勘定 職員数 (千円)	6,681	6,953	6,660
労働生産性	営業収益／損益勘定 職員数 (千円)	34,184	33,078	32,033
労働分配率	人件費／営業収益 ×100 (%)	19.5	21.0	20.8

②支払利息について

令和6年度の支払利息は、『別表3 性質別費用構成表』のとおりである。

区 分	算 式	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度
支払利息対 総費用比率	支払利息／総費用 ×100 (%)	8.5	9.0	10.0
支払利息対 使用料収益比率	支払利息／使用料 ×100 (%)	37.5	41.3	45.5
流 動 比 率	流動資産／流動負債 ×100 (%)	71.0	68.3	63.8

(3) 財政状態について

下水道事業の令和6年度の財政状態及び資本的収支の状況は『別表4 比較貸借対照表』、『別表5 資本的収入及び支出額』のとおりである。

『別表4 比較貸借対照表』によると、資産合計は124億8,251万9,411円、負債合計は115億9,252万9,174円で、資本合計は8億8,999万237円である。

『別表5 資本的収入及び支出額』において、令和6年度の資本的収入額5億3,989万380円が資本的支出額7億3,587万7,536円に対し1億9,598万7,156円不足している。これについては、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額855万5,268円、過年度分損益勘定留保資金5万7,684円、当年度分損益勘定留保資金1億8,737万4,204円で補填されている。

(4) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次頁の『年度別比較キャッシュ・フロー計算書』のとおりである。

【用語説明】

・キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

主たる営業活動に関する資金の増減である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

・非資金項目

実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8,628万1,994円で、前年度に比べて1億4,672万5,490円（44.1%）減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△9,232万153円で、前年度に比べて4,794万5,543円（108%）減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△9,055万7,412円で、前年度に比べて9,970万3,995円（52.4%）増加している。

年度別比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△純損失)	18,752,356	18,550,372	201,984
2 減価償却費	373,849,028	370,141,812	3,707,216
3 固定資産除却費	0	57,684	△ 57,684
4 貸倒引当金の増減額	458,700	359,760	98,940
5 長期前受金戻入額	△ 186,359,271	△ 184,813,049	△ 1,546,222
6 引当金の増減額	205,000	112,000	93,000
7 受取利息及び配当金	△ 145,863	△ 2,653	△ 143,210
8 支払利息	64,001,154	68,160,664	△ 4,159,510
9 未収金の増減額 (△は増加)	24,513,996	6,245,840	18,268,156
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
11 その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
12 未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,137,815	97,707,300	△ 142,845,115
13 前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
14 その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	250,137,285	376,519,730	△ 126,382,445
15 利息及び配当金の受取額	145,863	2,653	143,210
16 利息の支払額	△ 64,001,154	△ 68,160,664	4,159,510
17 特別損失	0	24,645,765	△ 24,645,765
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,281,994	333,007,484	△ 146,725,490
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 283,020,798	△ 236,972,373	△ 46,048,425
2 負担金による収入	117,085,189	140,393,760	△ 23,308,571
3 補助金による収入	73,615,456	52,204,003	21,411,453
4 基金繰入による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,320,153	△ 44,374,610	△ 47,945,543
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	336,100,000	235,100,000	101,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 426,657,412	△ 425,361,407	△ 1,296,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,557,412	△ 190,261,407	99,703,995
資金増加額 (又は減少額)	3,404,429	98,371,467	△ 94,967,038
資金期首残高	347,552,700	249,181,233	98,371,467
資金期末残高	350,957,129	347,552,700	3,404,429

(5) 建設改良工事について

令和6年度の建設改良費のうち工事請負費の決算額は2億3,474万1,100円であり、主なものは、污水管布設工事（小島及び高道祖地内）などである。

第4 審査意見

令和6年度下妻市下水道事業は、小島及び高道祖地内の污水管布設工事、下妻丁地内の污水管更新工事、同地域内のマンホールポンプ設置工事2箇所、マンホール蓋の更新工事61箇所、並びに雨水出水浸水想定区域図作成業務委託などの事業を実施した。

業務実績については、処理区内の人口が1万4,677人、水洗化人口が1万144人となっている。供用開始面積は587.4haであるが、当初の計画面積に比べて規模が大きいため、普及率は35.0%にとどまっている。加入率の低い地域などに対して、引き続き加入促進を図るとともに、普及率の向上に努められたい。

経営成績については総収益が7億7,420万9,394円、総費用が7億5,545万7,038円であり、その結果、純利益は1,875万2,356円となり、安定した資金繰りが行われていると評価できる。今後も健全な運営に引き続きご尽力いただきたい。

一方、下水道事業の運営に関しては、初期投資が高額であり、事業期間が長期にわたることから、いかに財源を確保するかが課題となっている。また、人口減少や高齢化の進展が続くことも予測されており、これらの状況を踏まえると、今後の事業運営に非効率が生じないように、精査が必要である。

下水道事業の安定的な継続を図るためには、さらなる経営の効率化と基盤の強化が求められる。具体的には、下水道使用料や受益者負担金の適正な価格設定に取り組むとともに、職員一人ひとりが業務の改善や経費の削減に努め、市民の良好な生活環境の維持に努めていただきたい。

別表1 下妻市下水道事業の概要

区 分	令和6年度	対前年比	令和5年度	対前年比	令和4年度	対前年比
総人口(人)	41,924	99.5	42,153	99.8	42,227	99.3
処理区内人口(人)	14,677	102.9	14,262	100.8	14,144	102.4
水洗化人口(人)	10,144	104.9	9,673	103.6	9,340	100.4
普及率(%)	35.0	103.6	33.8	100.9	33.5	103.1
水洗化率(%)	69.1	101.9	67.8	102.7	66.0	97.9
処理水量(m ³)	1,153,944	105.8	1,090,305	104.3	1,045,610	102.6
有収水量(m ³)	1,032,936	103.1	1,001,400	102.6	975,825	102.7
うち 家庭用(m ³)	806,497	104.3	773,573	101.8	759,592	100.0
うち 営業用等(m ³)	226,439	99.4	227,827	105.4	216,233	113.4
一日平均処理水量(m ³)	3,161	106.1	2,979	104.0	2,865	102.6
一日平均有収水量(m ³)	2,830	103.4	2,736	102.4	2,673	102.7
有収率(%)	89.5	97.4	91.9	98.5	93.3	100.1
職員数(人)	8	100.0	8	100.0	8	100.0
うち 損益勘定(人)	5	100.0	5	100.0	5	100.0
うち 資本勘定(人)	3	100.0	3	100.0	3	100.0
人件費(円)	57,322,344	101.2	56,617,963	104.5	54,177,830	99.6
うち 損益勘定(円)	36,185,792	96.8	37,368,225	104.2	35,872,354	98.7
うち 資本勘定(円)	21,136,552	109.8	19,249,738	105.2	18,305,476	101.5
下水道使用料(円)	170,647,520	103.4	165,098,417	103.2	159,947,482	103.4
総費用(円)	755,457,038	100.2	754,170,747	103.4	729,464,728	104.6
(損益勘定) 人件費/使用料収益(%)	21.2	93.8	22.6	100.9	22.4	95.3
(損益勘定) 人件費/総費用(%)	4.8	96.0	5.0	102.0	4.9	94.2

別表2 比較損益計算書

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益 A	170,920,820	103.3	165,392,217	103.3	160,163,382	103.4
下水道使用料	170,647,520	103.4	165,098,417	103.2	159,947,482	103.4
その他の営業収益	273,300	93.0	293,800	136.1	215,900	81.0
営業費用 B	681,510,634	104.3	653,459,043	100.8	648,401,677	105.8
污水管渠費	44,633,512	133.9	33,337,038	84.0	39,696,640	144.3
普及促進費	1,349,400	133.8	1,008,400	82.4	1,223,100	106.0
業務費	13,260,000	100.0	13,260,000	117.7	11,266,000	101.1
総係費	45,413,304	108.5	41,869,283	95.2	43,959,449	108.1
流域下水道維持管理費負担金	202,973,640	104.8	193,767,276	101.9	190,151,819	112.7
減価償却費	373,849,028	101.0	370,141,812	102.2	362,104,669	99.6
資産減耗費	0	皆減	57,684	皆増	0	—
その他営業費用	31,750	180.9	17,550	皆増	0	皆減
営業損失 A - B = C	-510,589,814	104.6	△ 488,066,826	100.0	△ 488,238,295	106.6
営業外収益 D	603,288,574	101.8	592,456,248	98.1	604,188,031	90.8
受取利息及び配当金	145,863	5,498.0	2,653	99.5	2,667	154.3
他会計負担金	416,244,000	103.6	401,818,000	96.8	415,170,000	106.6
長期前受金戻入	186,359,271	100.8	184,813,049	102.1	181,001,531	99.5
雑収益	539,440	13.8	3,922,546	326.1	1,202,833	1.3
補助金	0	皆減	1,900,000	27.9	6,811,000	227.0
営業外費用 E	73,946,404	97.2	76,065,939	93.8	81,063,051	96.2
支払利息及び企業債取扱諸費	64,001,154	93.9	68,160,664	93.7	72,760,428	92.5
雑支出	9,945,250	125.8	7,905,275	95.2	8,302,623	149.2
営業外損益 D - E = F	529,342,170	102.5	516,390,309	98.7	523,124,980	90.0
経常利益 C + F = G	18,752,356	66.2	28,323,483	81.2	34,886,685	28.4
特別損益 (特別利益及び損失の通算) I - J = H	0	皆減	△ 9,773,111	皆増	0	—
特別利益 I	0	皆減	14,872,654	皆増	0	—
特別損失 J	0	皆減	24,645,765	皆増	0	—
総収益 A + D + I = K	774,209,394	100.2	772,721,119	101.1	764,351,413	93.2
総費用 B + E + J = L	755,457,038	100.2	754,170,747	103.4	729,464,728	104.6
当年度純利益 K - L = M	18,752,356	101.1	18,550,372	53.2	34,886,685	28.4
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) N	3,437,057	7.7	44,452,220	皆増	0	皆減
その他未処分利益剰余金変動額 O	0	皆減	△ 9,565,535	△ 100.0	9,565,535	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) M + N + O = P	22,189,413	41.5	53,437,057	120.2	44,452,220	28.0

別表3 性質別費用構成表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
人件費	36,185,792	4.7	96.8	37,368,225	4.9	104.2	35,872,354	4.8	98.7
委託料	20,241,108	2.6	144.5	14,005,434	1.8	45.1	31,054,756	4.2	176.7
下水道使用 料徴収業務 負担金	14,586,000	1.9	100.0	14,586,000	1.9	119.0	12,259,500	1.6	100.0
流域下水道 維持管理負 担金	223,271,000	28.9	104.8	213,144,000	27.7	101.9	209,167,000	28.0	112.7
減価償却費	373,849,028	48.4	101.0	370,141,812	48.0	102.2	362,104,669	48.6	99.6
支払利息及 び企業債取 扱諸費	64,001,154	8.3	93.9	68,160,664	8.8	93.7	72,760,428	9.8	92.5
その他経費	40,294,314	5.2	75.6	53,279,166	6.9	238.1	22,380,388	3.0	119.8
計	772,428,396	100.0	100.2	770,685,301	100.0	103.4	745,599,095	100.0	104.6

別表4 比較貸借対照表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定資産	12,072,978,555	99.3	12,163,806,785	98.7	12,321,679,673	99.1
有形固定資産	10,646,295,269	99.4	10,714,018,117	98.7	10,856,881,211	99.1
土地	0	—	0	—	0	—
建物	0	—	0	—	0	—
構築物	10,329,091,728	99.1	10,427,544,468	98.8	10,552,623,709	102.0
機械及び装置	77,558,411	92.2	84,108,728	114.6	73,364,789	139.9
車両運搬具	816,097	80.6	1,012,270	511.1	198,072	100.0
工具、器具及び備品	225,900	100.0	225,900	100.0	225,900	100.0
建設仮勘定	238,603,133	118.6	201,126,751	87.3	230,468,741	41.4
無形固定資産	1,426,683,286	98.4	1,449,788,668	99.0	1,464,798,462	99.8
流域下水道利用権	1,426,683,286	98.4	1,449,788,668	99.0	1,464,798,462	99.8
投資	0	—	0	—	0	皆減
基金	0	—	0	—	0	皆減
流動資産	409,540,856	95.0	431,109,123	127.0	339,343,256	88.3
現金・預金	350,957,129	101.0	347,552,700	139.5	249,181,233	83.6
未収金	60,417,777	71.1	84,931,773	93.1	91,177,613	105.0
貸倒引当金	△ 1,834,050	133.4	△ 1,375,350	135.4	△ 1,015,590	195.0
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	12,482,519,411	99.1	12,594,915,908	99.5	12,661,022,929	98.7

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定負債	4,488,622,189	98.2	4,570,186,842	96.0	4,761,744,254	96.8
企業債	4,488,622,189	98.2	4,570,186,842	96.0	4,761,744,254	96.8
引当金	0	—	0	—	0	—
修繕引当金	0	—	0	—	0	—
流動負債	577,046,676	91.5	630,972,250	118.6	531,856,945	89.8
企業債	417,664,654	97.9	426,657,413	100.3	425,361,408	100.6
未払金	155,005,022	77.4	200,142,837	195.4	102,435,537	62.1
前受金	0	—	0	—	0	—
引当金	4,377,000	104.9	4,172,000	102.8	4,060,000	99.5
賞与・共済費引当金	4,377,000	104.9	4,172,000	102.8	4,060,000	99.5
その他流動負債	0	—	0	—	0	—
繰延収益	6,526,860,309	100.1	6,522,518,935	100.1	6,514,734,221	100.3
長期前受金	7,441,982,202	102.6	7,251,281,557	102.7	7,059,714,317	102.9
長期前受金収益化累計額	915,121,893	125.6	728,762,622	133.7	544,980,096	149.7
負債合計	11,592,529,174	98.9	11,723,678,027	99.3	11,808,335,420	98.4
資本金	705,140,991	100.0	705,140,991	106.5	662,276,233	100.5
自己資本金	705,140,991	100.0	705,140,991	106.5	662,276,233	100.5
借入資本金	0	—	0	—	0	—
企業債	0	—	0	—	0	—
剰余金	184,849,246	111.3	166,096,890	87.2	190,411,276	119.9
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
工事負担金	0	—	0	—	0	—
国庫補助金	0	—	0	—	0	—
県補助金	0	—	0	—	0	—
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—
利益剰余金	184,849,246	111.3	166,096,890	87.2	190,411,276	119.9
減債積立金	162,659,833	144.4	112,659,833	77.2	145,959,056	皆増
利益積立金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	22,189,413	41.5	53,437,057	120.2	44,452,220	28.0
資本合計	889,990,237	102.2	871,237,881	102.2	852,687,509	104.3
負債資本合計	12,482,519,411	99.1	12,594,915,908	99.5	12,661,022,929	98.7

別表5 資本的収入及び支出額

(単位：金額・円)

科 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
補 助 金	80,977,000	68,183,000	80,500,000
企 業 債	336,100,000	235,100,000	267,900,000
負 担 金	122,813,380	152,568,650	135,687,331
その他資本的収入	0	0	16,211,418
資 本 的 収 入 額	539,890,380	455,851,650	500,298,749
建 設 改 良 費	309,220,124	258,738,872	285,399,812
企 業 債 償 還 金	426,657,412	425,361,407	422,884,842
資 本 的 支 出 額	735,877,536	684,100,279	708,284,654
差 引 収 支	△ 195,987,156	△ 228,248,629	△ 207,985,905

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額195,987,156円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,555,268円、過年度分損益勘定留保資金57,684円、当年度分損益勘定留保資金187,374,204円で補填した。

別表6 財務分析表

(単位：回数・回、比率・%、消費税抜)

分析項目			年度別比較表			令和5年度 全国平均
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の概要	1 普及率	(%)	35.0	33.8	33.5	61.29
	2 進捗率	(%)	33.8	32.9	32.6	91.9
	3 一般家庭使用料 1ヶ月20m ³ あたり	(円)	3,190	3,190	3,190	3,342
	4 処理区域内人口密度	(人/ha)	25	26	26	23
施設の効率性	5 有収率	(%)	89.5	91.8	93.3	81.7
	6 水洗化率	(%)	69.1	67.8	66.0	87.3
経営の効率性	7 使用料単価	(円/m ³)	165.2	164.9	163.9	173.0
	8 汚水処理原価	(円/m ³)	307.5	290.8	301.9	188.1
	9 汚水処理原価 (維持管理費)	(円/m ³)	307.5	290.8	301.9	134.3
	10 汚水処理原価 (資本費)	(円/m ³)	0	0	0	53.8
	11 経費回収率	(%)	53.7	56.7	54.3	92.0
	12 経費回収率 (維持管理費)	(%)	53.7	56.7	54.3	128.8

(注) 令和6年度全国平均は、下水道事業経営指標（総務省編）に記載されている財務分析表より類似団体（処理区域内人口1万人以上5万人未満、有収水量密度2.5千m³/ha未満、供用開始後25年以上の団体）の平均値を表記したものである。

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

分析項目			年度別比較表			令和5年度 全国平均	
			令和6年度	令和5年度	令和4年度		
経営 の 効 率 性	13	処理人口1人あたりの 維持管理費（汚水分）	(円/人)	21,640	20,420	20,829	12,292
	14	処理人口1人あたりの 資本費（汚水分）	(円/人)	0	0	0	4,924
	15	処理人口1人あたりの 管理運営費（汚水分）	(円/人)	21,640	20,420	20,829	17,216
	16	職員1人あたりの 処理区域内人口	(人/人)	2,935	2,852	2,829	2,852
	17	職員給与費対営業収益比率	(%)	11.4	11.9	12.0	9.2
財 政 状 態 の 健 全 性	18	総収支比率	(%)	102.5	102.5	104.8	110.8
	19	経常収支比率	(%)	102.5	103.9	104.8	103.6
	20	資金不足比率	(%)	0.0	0.0	0.0	51.1
	21	利子負担率	(%)	1.3	1.4	1.4	1.1
	22	自己資金構成比率	(%)	59.4	58.7	58.2	60.9
	23	固定資産対長期資金比率	(%)	101.4	101.7	101.6	101.9
	24	処理区域内人口1人あたり の企業債現在高	(千円/人)	334	350	367	300